

(平成30年11月30日公表)

広島県の財政状況

平成30年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	3
(3)	財政指標	7
(4)	健全化判断比率	9
2	経営資源確保に向けた取組状況	10
(1)	中期財政運営方針の概要	10
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3	平成29年度決算の状況	13
(1)	普通会計決算の状況	13
(2)	一般会計決算の状況	15
(3)	特別会計決算の状況	19
4	平成30年度補正予算の状況	23
5	平成30年度予算の執行状況	27
6	県有財産の状況	30
7	県債及び一時借入金の状況	36
8	県民の負担状況	39
9	公営企業の経営状況	41
(1)	病院事業の状況	41
(2)	工業用水道事業の状況	47
(3)	土地造成事業の状況	53
(4)	水道用水供給事業の状況	59
10	会食等の実施状況	65
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	66
参 考		
・	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（平成29年度普通会計決算）	67
・	財政用語一覧	68

1 県財政の現状

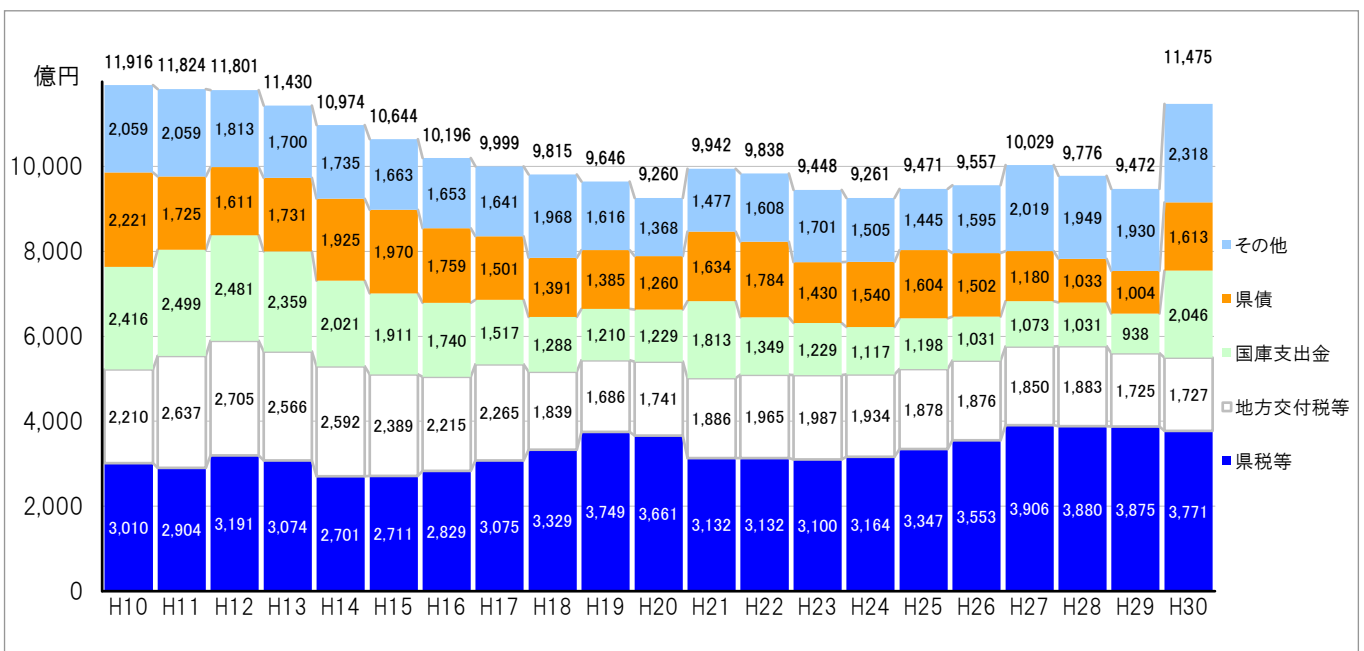
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、平成29年度以前は決算額、平成30年度は9月補正後予算額を示す。

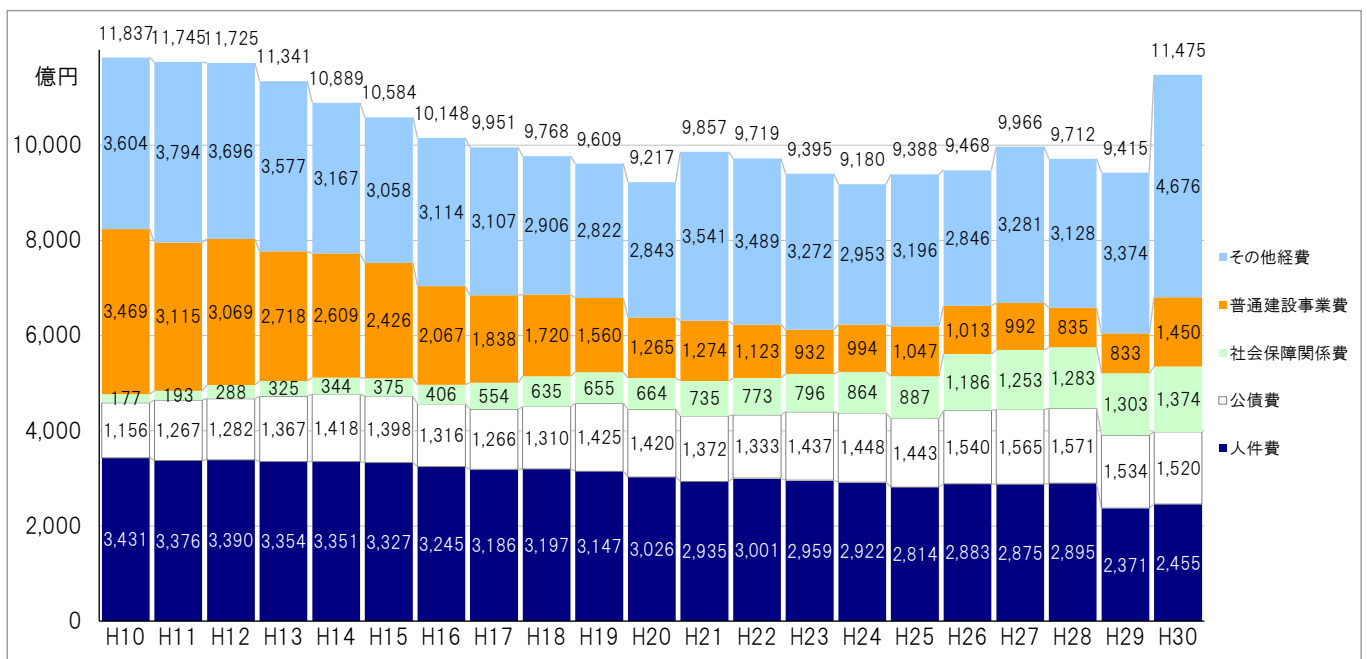
- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増などにより増加。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16～平成18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅な減少。平成24年度以降は、企業業績の回復や平成26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。また、平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う、広島市へ税源移譲の影響により減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少。平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加したが、平成24年度以降は県税収入の増加や、平成29年度からの教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制。臨時財政対策債も平成26年度以降、減少傾向。平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

歳 出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策、地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。
 - ・ 人件費は、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向。平成29年度は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分については、平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 「医療」「介護」「少子化対策」分野の社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模であったが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う災害関連事業等の実施により大幅に増加。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は経済対策や平成26年度の地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増等により増加。平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲による税源移譲に伴う税交付金の減等により減少する一方で、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により大幅に増加。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

(2) 財政状況

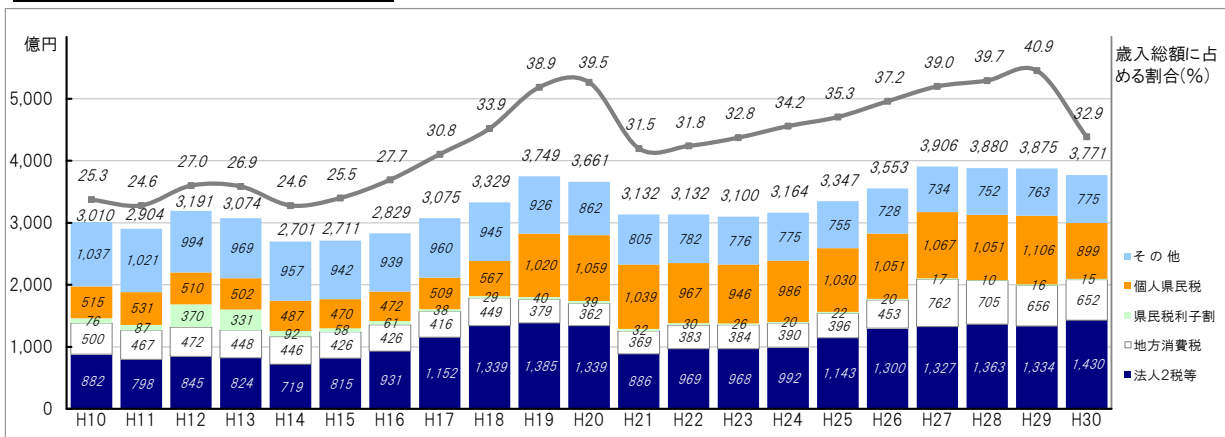
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

① 県税収入等の減少

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、国庫支出金等が大幅に増加したことから、歳入総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度税収：3,771億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：32.9% ～前年度（40.9%）に比べて8.0ポイントの低下。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

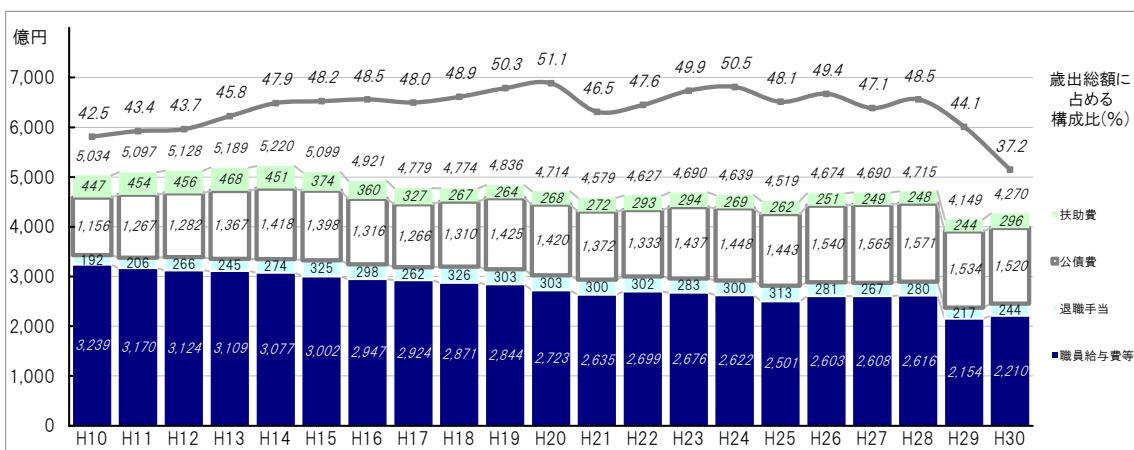
② 義務的経費等の増加

- 人件費のうち、職員給与等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発に公債費は高止まり。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、歳出総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度義務的経費：4,270億円

（うち、公債費：1,520億円 ～平成10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳出構成比：37.2% ～平成10年度（42.5%）に比べて5.3ポイントの低下。

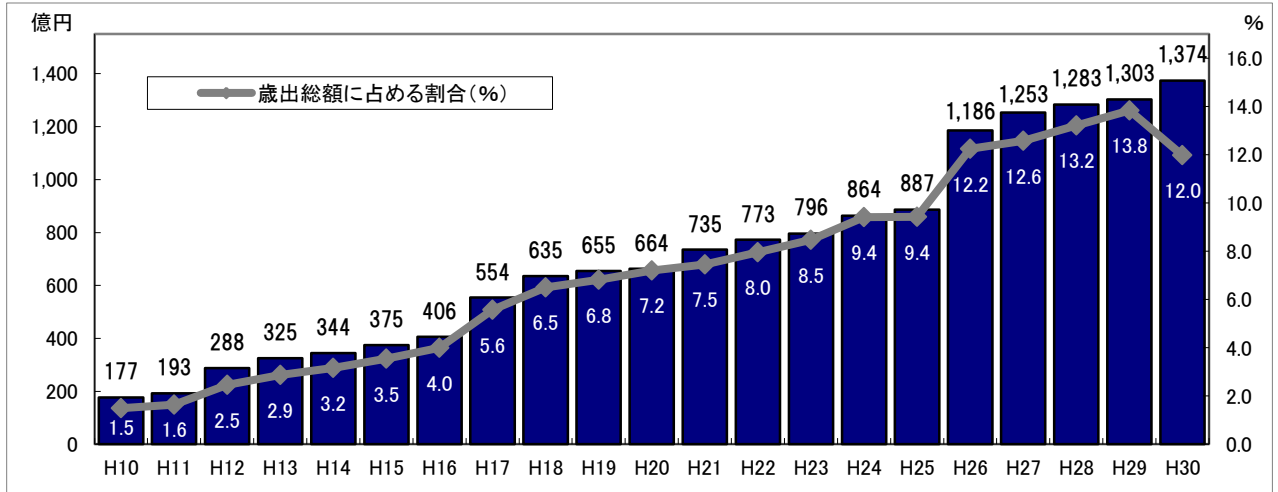


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、歳出総額に占める割合は大きく低下。

平成30年度社会保障関係費：1,374億円 ～平成10年度（177億円）に比べ7.8倍の増加

歳出構成比：12.0% ～平成10年度（1.5%）に比べて10.5ポイントの上昇



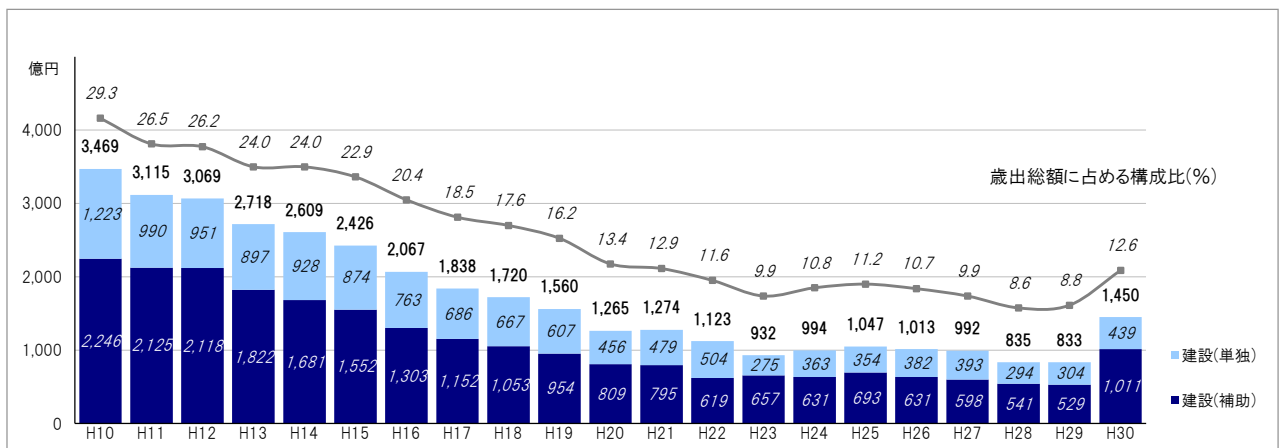
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う災害関連事業等の実施により大幅に増加。

平成30年度普通建設事業費：1,450億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：12.6%

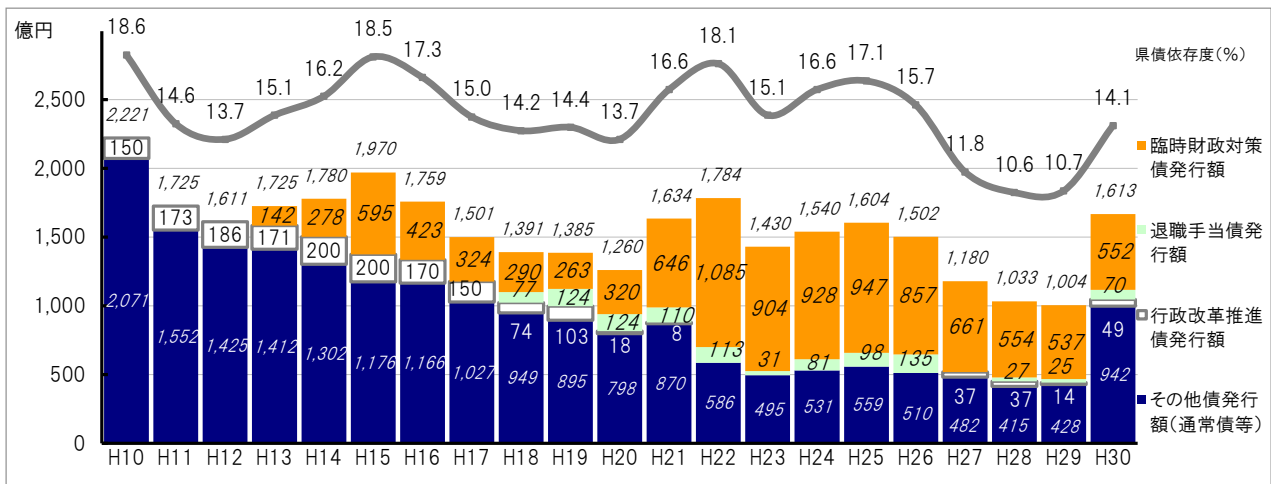


⑤ 県債残高の増加

県債発行額

- 過去数次にわたる国の経済対策等に伴う事業費の増加により、平成4年度以降、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の計画的な取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により多額の県債を発行することから大幅に増加。

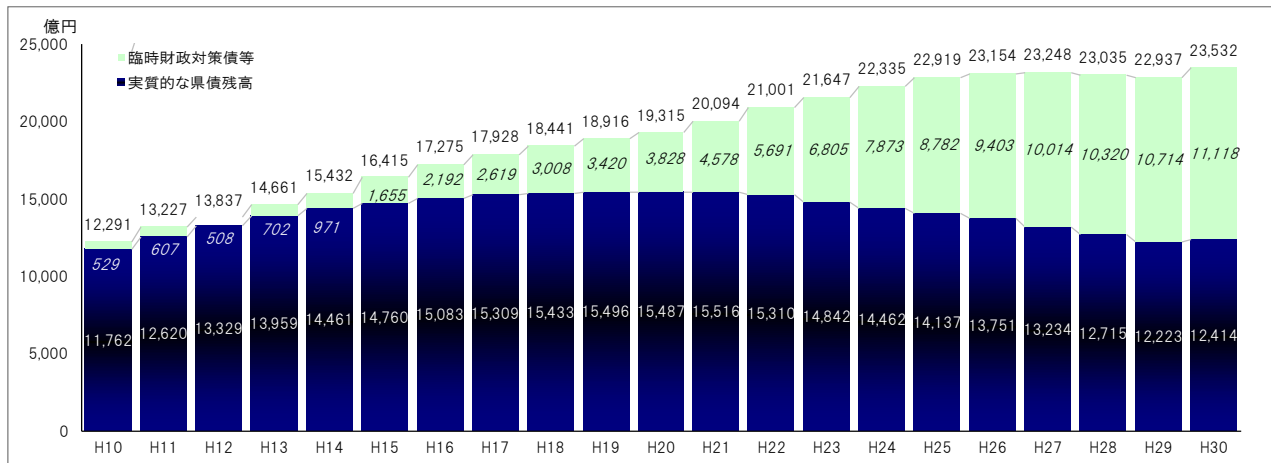
平成30年度県債発行額：1,613億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ7割程度の水準
 （うち通常債発行額：942億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ1/2程度に減少）
 県債依存度：14.1%



実質的な県債残高

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では高止まりしているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、平成22年度以降、減少傾向。
- 平成30年度は、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により多額の県債を発行することから増加。

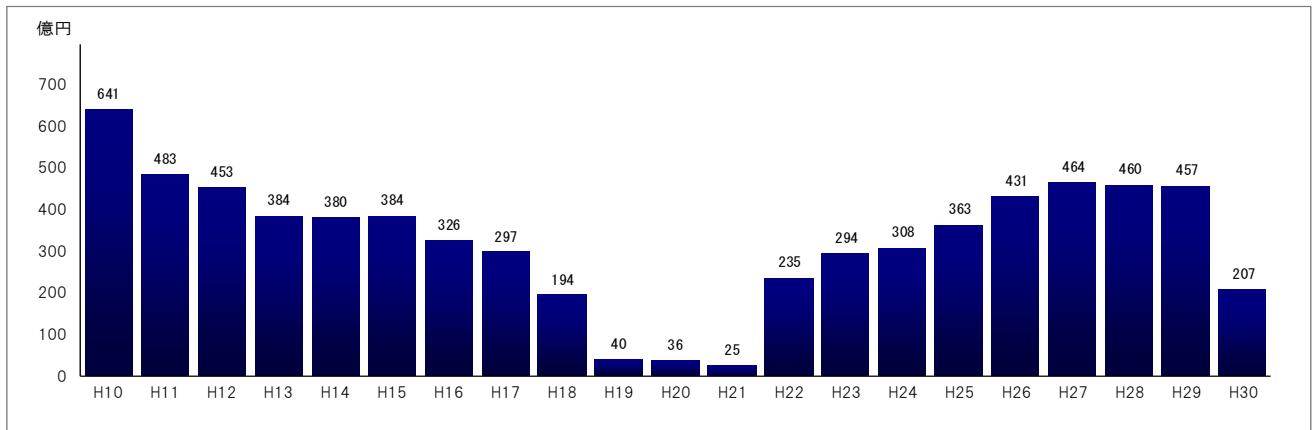
平成30年度末の県債残高見込：2兆3,532億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて1.9倍。
 実質的な県債残高見込：1兆2,414億円 ～平成29年度末残高見込と比べて191億円増加。



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならぬ県債残高である。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増嵩する中、国の三位一体改革などの影響により、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成28年度以降は、中期財政運営方針（平成28～平成32年度）に基づき、財源調整的基金等の計画的な活用も図りながら、必要な政策的経費を確保しているところ。
- 平成30年度は、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援や災害復旧・復興事業等の実施により、多額の財源調整的基金を取り崩したことから、平成30年度末残高は207億円まで大幅に減少する見込み。

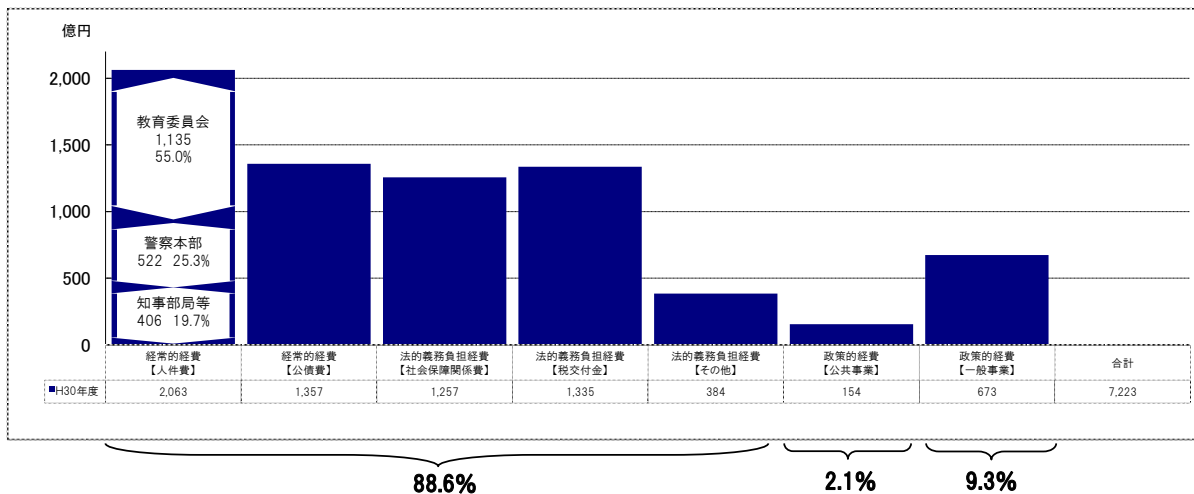


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は年度末残高、(平成29年度までは決算額、平成30年度は9月補正予算後の見込み)

(参考) 歳出構造の状況（平成30年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成30年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.6%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.0%、警察本部25.3%、知事部局等19.7%。



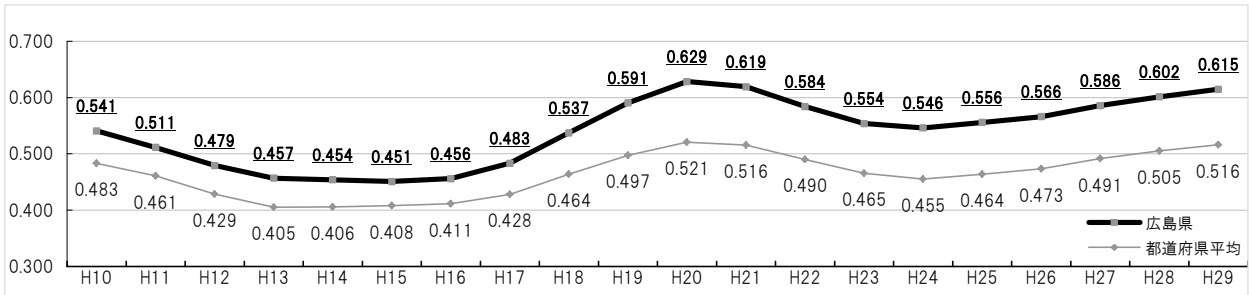
(3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

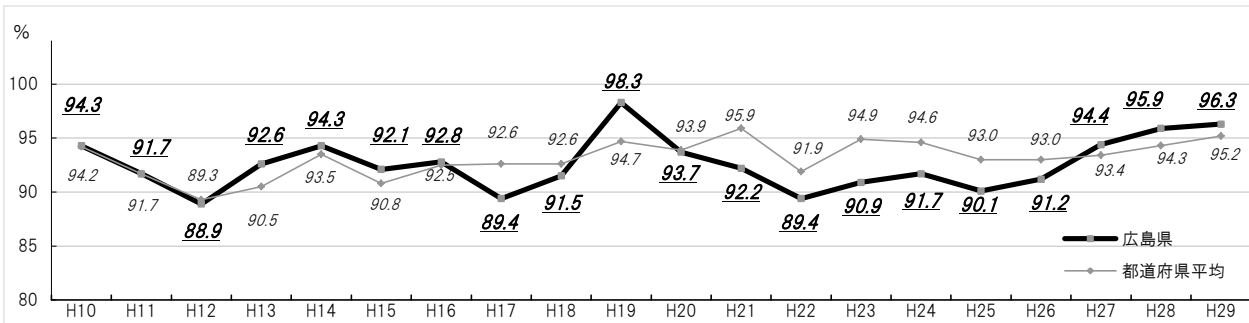
- 平成29年度の財政力指数は0.615ポイントとなっており、5年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

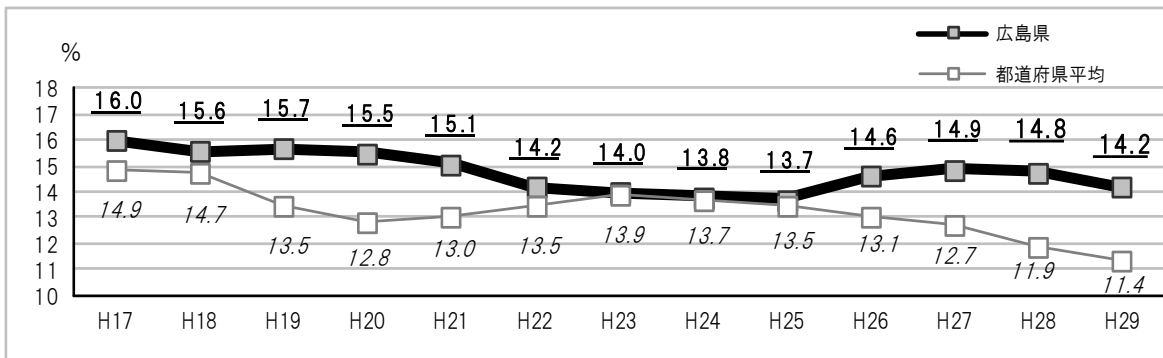
- 平成29年度の経常収支比率は、96.3%となっており、前年度と比べ0.4ポイント上昇。
- 平成29年度は、全国平均を上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成29年度の実質公債費比率は、14.2%となっており、前年度と比べ0.6ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

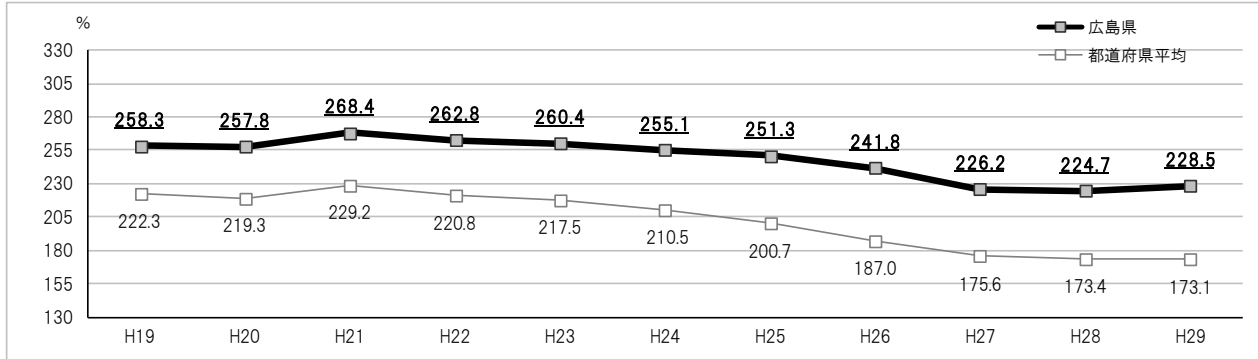


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

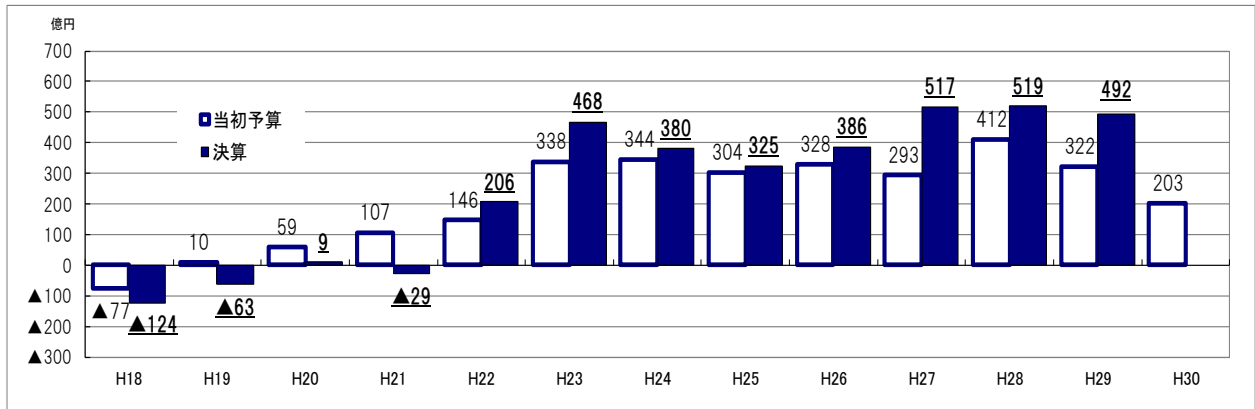
- 平成29年度の将来負担比率は、228.5%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで12年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成29年度まで8年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成29年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	—	—	14.2%	228.5%
平成28年度(参考)	—	—	14.8%	224.7%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.6	25	山形県	12.5
2	島根県	6.2	26	鳥取県	12.6
3	和歌山県	8.7	27	徳島県	12.8
4	沖縄県	9.0	27	鹿児島県	12.8
5	福島県	9.5	29	宮崎県	12.9
6	佐賀県	9.6	30	秋田県	13.0
7	千葉県	9.8	31	富山県	13.2
8	岐阜県	10.0	32	福井県	13.3
8	大分県	10.0	33	青森県	13.4
10	茨城県	10.2	33	静岡県	13.4
11	香川県	10.3	35	石川県	13.5
11	高知県	10.3	36	愛知県	13.6
13	熊本県	10.4	37	山口県	13.8
14	神奈川県	10.5	38	三重県	14.2
14	奈良県	10.5	38	京都府	14.2
16	栃木県	10.6	38	広島県	14.2
17	愛媛県	11.2	41	宮城県	14.5
18	岡山県	11.3	42	新潟県	14.9
19	長野県	11.4	43	山梨県	15.2
20	群馬県	11.5	44	兵庫県	15.3
21	埼玉県	11.7	45	大阪府	17.9
22	福岡県	11.8	46	岩手県	18.2
23	滋賀県	12.3	47	北海道	21.1
23	長崎県	12.3		全国平均	11.4

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	12.5	25	愛知県	193.0
2	沖縄県	47.5	26	長崎県	193.9
3	栃木県	98.4	27	和歌山県	196.0
4	佐賀県	112.2	28	香川県	197.0
5	宮崎県	113.6	29	岐阜県	199.1
6	鳥取県	119.3	30	滋賀県	200.2
7	神奈川県	126.2	31	岡山県	203.1
8	青森県	127.3	32	山梨県	203.6
9	福島県	136.5	33	山口県	206.4
10	愛媛県	149.7	34	茨城県	213.3
11	千葉県	151.3	35	石川県	214.9
12	奈良県	157.6	36	鹿児島県	219.9
13	群馬県	159.4	37	岩手県	224.2
14	大分県	162.0	38	広島県	228.5
15	福井県	169.2	39	山形県	236.6
16	高知県	171.0	40	静岡県	238.4
17	宮城県	171.7	41	秋田県	254.7
18	長野県	172.4	42	富山県	254.9
19	島根県	178.8	43	福岡県	257.8
20	徳島県	181.8	44	京都府	283.1
21	大阪府	183.1	45	新潟県	315.0
22	熊本県	185.0	46	北海道	322.2
23	三重県	189.4	47	兵庫県	335.0
24	埼玉県	191.0		全国平均	173.1

3 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る。

【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む ○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施 <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討 ○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・地方に必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施 <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 平成30年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分
- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
 - ③ 各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃し、予算編成手法を見直し

[施策・事業の成果検証]

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、費用対効果の検証を踏まえ、必要な見直しを実施

【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

- ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなど、人件費の適正管理
- ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 必要な公共事業費等を確保しつつ、県債発行額のマネジメントにより、将来負担額を着実に縮減

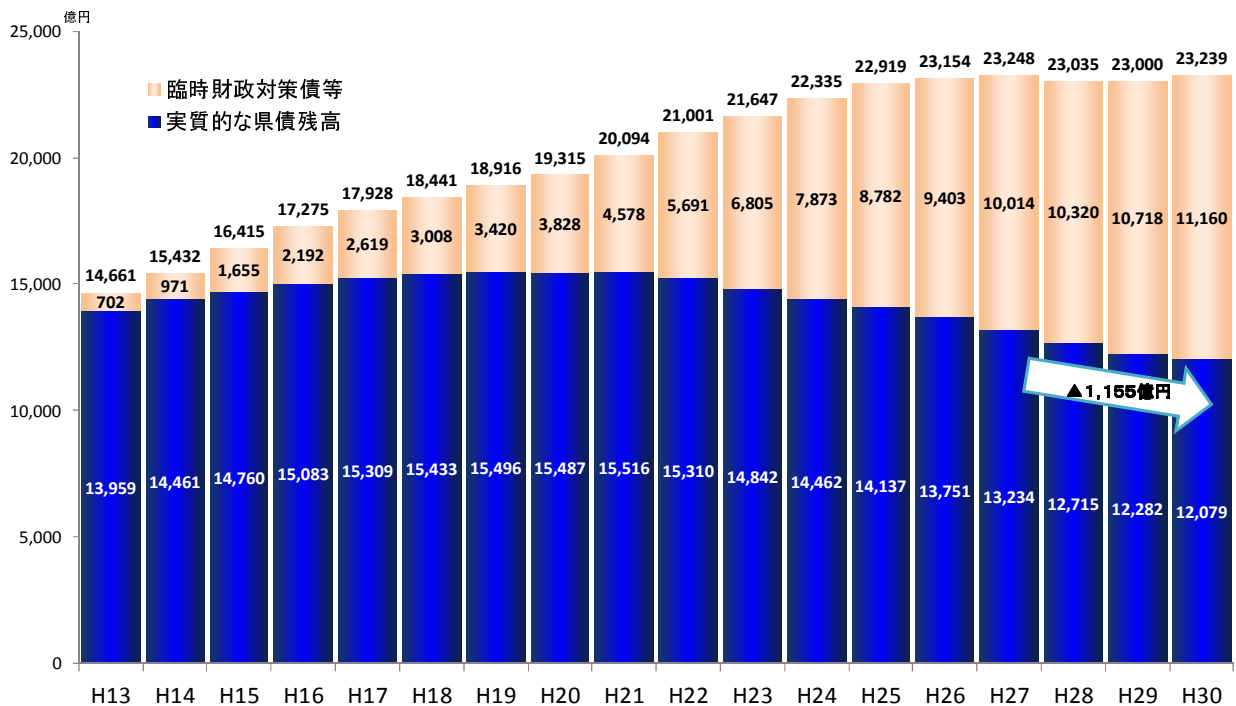
- ◆ 実質的な県債残高を1,155億円縮減（平成27年度比）

イ 財政運営目標への取組状況

- チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める。
- こうした取組により、中期財政運営方針における財政運営目標は、「経常収支比率」が社会保障関係費等の増嵩により高止まりしているものの、「将来負担比率」や「実質的な県債残高^{※1}」は、概ね計画どおりに推移する見込み。

財政指標	財政運営目標	平成30年度見込み ^{※2} (試算)
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準を可能な限り近づける	94.2%
将来負担比率 [ストック指標]	220%程度に抑制する	223.8%
実質的な県債残高 ^{※1}	5年間で、1,800億円程度縮減する	平成27年度比 ▲1,155億円

【県債残高の推移】



※1 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いた県債残高であり、今後、税収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

※2 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※3 数値は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正予算の見込み、平成30年度は当初予算編成時の見込みとしている。

3 平成29年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、8,993億円余で、前年度と比べ2.6%の減少となっています。
- 歳出総額は、8,874億円余で、前年度と比べ2.6%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円，%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	922,380,910	924,099,816	941,890,334	923,347,710	899,318,331
歳出総額	908,963,800	909,885,208	930,253,256	911,113,602	887,433,102
歳入歳出差引額	13,417,110	14,214,608	11,637,078	12,234,108	11,885,229
翌年度に繰り越すべき財源	9,322,359	9,639,095	9,006,043	9,494,736	9,931,978
実質収支	4,094,751	4,575,513	2,631,035	2,739,372	1,953,251
単年度収支	1,383,696	480,762	△ 1,944,478	108,337	△ 786,121
実質単年度収支	6,709,615	7,169,195	1,060,249	△ 413,043	△ 1,172,902

普通会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地方税	386,249,528	42.9	381,288,350	41.3	4,961,178	101.3
地方譲与税	45,016,271	5.0	43,547,695	4.7	1,468,576	103.4
地方特例交付金	940,708	0.1	1,092,792	0.1	△ 152,084	86.1
地方交付税	171,564,969	19.1	187,174,176	20.3	△ 15,609,207	91.7
交通安全対策特別交付金	591,654	0.1	639,917	0.1	△ 48,263	92.5
分担金及び負担金	3,416,369	0.4	3,504,872	0.4	△ 88,503	97.5
使用料	9,844,307	1.1	10,192,472	1.1	△ 348,165	96.6
手数料	4,028,471	0.4	4,068,001	0.4	△ 39,530	99.0
国庫支出金	94,342,953	10.5	103,641,565	11.2	△ 9,298,612	91.0
財産収入	3,099,570	0.3	2,799,563	0.3	300,007	110.7
寄附金	95,413	0.0	47,007	0.0	48,406	203.0
繰入金	19,941,604	2.2	21,297,510	2.3	△ 1,355,906	93.6
繰越金	12,234,108	1.4	11,637,078	1.3	597,030	105.1
諸収入	46,765,281	5.2	48,494,822	5.2	△ 1,729,541	96.4
地方債	101,187,125	11.3	103,921,890	11.3	△ 2,734,765	97.4
計	899,318,331	100.0	923,347,710	100.0	△ 24,029,379	97.4

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,990,223	0.2	1,935,162	0.2	55,061	102.8
総 務 費	35,819,689	4.0	38,306,904	4.2	△ 2,487,215	93.5
民 生 費	159,951,125	18.0	156,827,983	17.2	3,123,142	102.0
衛 生 費	35,999,221	4.1	37,304,616	4.1	△ 1,305,395	96.5
労 働 費	2,650,958	0.3	2,996,788	0.3	△ 345,830	88.5
農 林 水 産 業 費	31,352,654	3.5	29,686,849	3.3	1,665,805	105.6
商 工 費	37,992,061	4.3	38,516,924	4.2	△ 524,863	98.6
土 木 費	80,491,413	9.1	80,634,500	8.8	△ 143,087	99.8
警 察 費	60,487,856	6.8	61,837,086	6.8	△ 1,349,230	97.8
教 育 費	188,533,291	21.3	238,049,954	26.1	△ 49,516,663	79.2
災 害 復 旧 費	3,902,503	0.4	3,286,224	0.4	616,279	118.8
公 債 費	158,525,147	17.9	160,142,207	17.6	△ 1,617,060	99.0
利 子 割 交 付 金	880,990	0.1	439,000	0.0	441,990	200.7
配 当 割 交 付 金	1,970,921	0.2	1,409,271	0.2	561,650	139.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,840,781	0.2	771,879	0.1	1,068,902	238.5
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	224,745	0.0	0	0.0	224,745	皆増
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	23,454,957	2.7	0	0.0	23,454,957	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	52,484,412	5.9	50,834,637	5.6	1,649,775	103.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	504,586	0.1	530,502	0.1	△ 25,916	95.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,090,569	0.3	2,167,885	0.2	922,684	142.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,285,000	0.6	5,435,231	0.6	△ 150,231	97.2
計	887,433,102	100.0	911,113,602	100.0	△ 23,680,500	97.4

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	237,471,489	26.8	289,889,461	31.8	△ 52,417,972	81.9
物 件 費	24,929,722	2.8	23,966,951	2.6	962,771	104.0
維 持 補 修 費	11,147,650	1.3	10,401,906	1.1	745,744	107.1
扶 助 費	24,293,632	2.7	24,785,834	2.7	△ 492,202	98.0
補 助 費 等	298,154,267	33.6	272,017,730	29.9	26,136,537	109.6
普 通 建 設 事 業 費	84,982,044	9.6	85,233,754	9.4	△ 251,710	99.6
災 害 復 旧 事 業 費	3,902,503	0.4	3,286,224	0.4	616,279	118.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	158,014,776	17.8	159,528,457	17.5	△ 1,513,681	99.1
積 立 金	13,054,358	1.5	11,074,802	1.2	1,979,556	117.9
投 資 及 び 出 資 金	1,273,205	0.1	565,740	0.0	707,465	225.1
貸 付 金	28,005,749	3.2	27,766,383	3.1	239,366	100.9
繰 出 金	2,203,707	0.2	2,596,360	0.3	△ 392,653	84.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	887,433,102	100.0	911,113,602	100.0	△ 23,680,500	97.4

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,472億円余で、前年度と比べ3.1%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,415億円余で、前年度と比べ3.1%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

一般会計決算推移

(単位：千円)

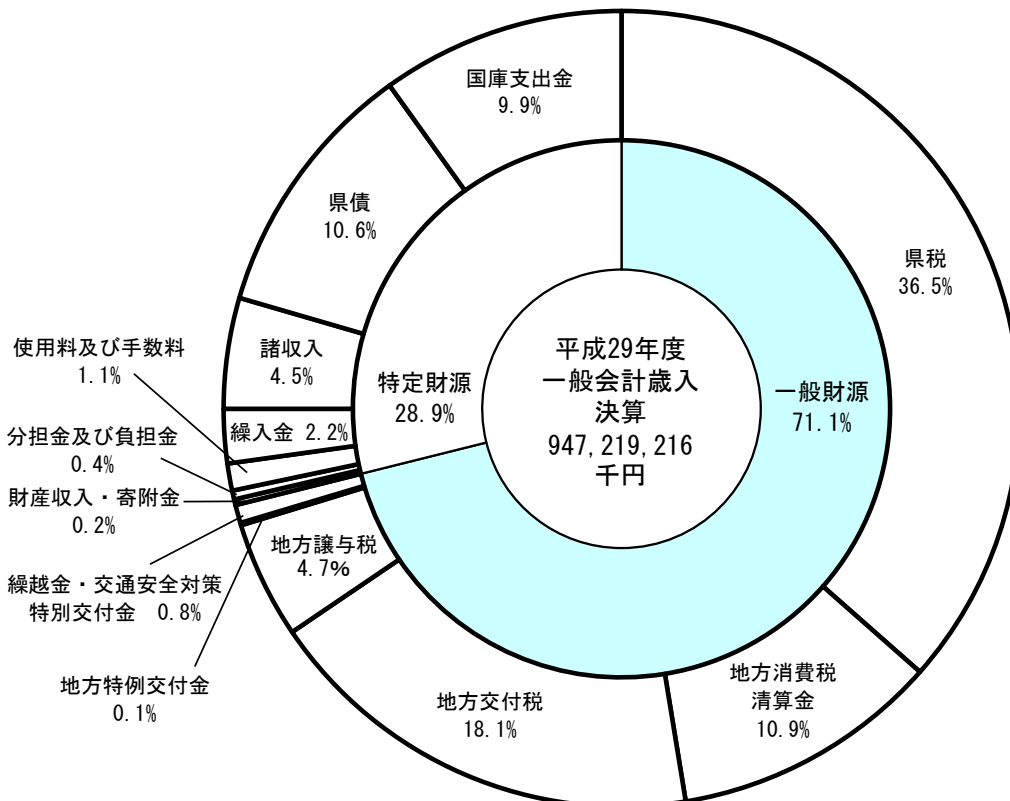
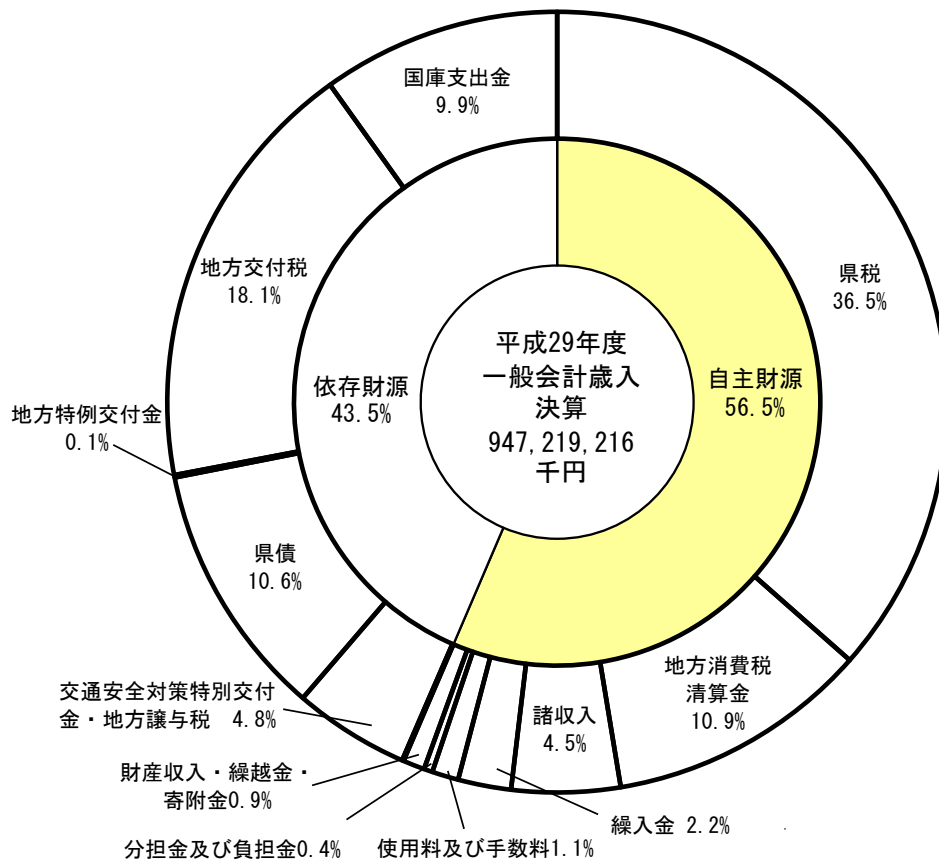
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	947,147,989	955,684,247	1,002,920,036	977,577,225	947,219,216
歳出総額	938,763,922	946,801,350	996,612,797	971,173,803	941,459,876
歳入歳出差引額	8,384,067	8,882,897	6,307,239	6,403,422	5,759,340
翌年度に繰り越すべき財源	4,748,185	4,884,295	4,048,019	4,027,913	4,204,946
実質収支	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,509	1,554,394
単年度収支	1,328,015	362,720	△ 1,739,382	116,289	△ 821,115
実質単年度収支	6,653,934	7,051,153	1,265,345	△ 405,091	△ 1,207,896

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	345,965,283	36.5	348,071,867	35.6	△ 2,106,584	99.4
地方消費税清算金	103,413,245	10.9	100,131,002	10.2	3,282,243	103.3
地方譲与税	45,016,271	4.7	43,547,695	4.5	1,468,576	103.4
地方特例交付金	940,708	0.1	1,092,792	0.1	△ 152,084	86.1
地方交付税	171,564,969	18.1	187,174,176	19.1	△ 15,609,207	91.7
交通安全対策特別交付金	591,654	0.1	639,917	0.1	△ 48,263	92.5
分担金及び負担金	3,412,253	0.4	3,499,168	0.4	△ 86,915	97.5
使用料及び手数料	10,633,862	1.1	10,934,119	1.1	△ 300,257	97.3
国庫支出金	93,823,946	9.9	103,088,324	10.5	△ 9,264,378	91.0
財産収入	2,079,449	0.2	1,781,100	0.2	298,349	116.8
寄附金	95,413	0.0	47,007	0.0	48,406	203.0
繰入金	20,367,003	2.2	21,431,319	2.2	△ 1,064,316	95.0
繰越金	6,403,422	0.7	6,307,239	0.6	96,183	101.5
諸収入	42,516,441	4.5	46,508,510	4.8	△ 3,992,069	91.4
県 債	100,395,297	10.6	103,322,990	10.6	△ 2,927,693	97.2
計	947,219,216	100.0	977,577,225	100.0	△ 30,358,009	96.9

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

区 分 税 目	平 成 2 9 年 度						平 成 2 8 年 度					D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)			
県 民 税	110,044,000	114,757,800	110,565,817	32.0	100.5	96.3	109,741,217	105,131,304	30.2	95.8	0.5	105.2	
個 人 割	13,979,000	14,151,721	14,093,622	4.1	100.8	99.6	15,076,338	15,008,181	4.3	99.5	0.1	93.9	
利 子 割	1,463,000	1,619,484	1,619,484	0.5	110.7	100.0	1,031,478	1,031,478	0.3	100.0	0.0	157.0	
事 業 税	3,878,000	4,008,598	3,902,394	1.1	100.6	97.4	3,980,327	3,859,460	1.1	97.0	0.4	101.1	
個 人 割	75,627,000	77,884,847	77,753,118	22.5	102.8	99.8	81,444,511	81,284,143	23.4	99.8	0.0	95.7	
地 方 消 費 税	64,047,000	65,635,576	65,635,576	19.0	102.5	100.0	70,464,949	70,464,949	20.2	100.0	0.0	93.1	
不 動 産 取 得 税	7,460,000	8,216,811	7,619,699	2.2	102.1	92.7	8,378,753	7,851,872	2.3	93.7	△ 1.0	97.0	
県 た ば こ 税	2,920,000	2,901,415	2,901,415	0.8	99.4	100.0	3,067,588	3,067,588	0.9	100.0	0.0	94.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税	724,000	717,580	717,580	0.2	99.1	100.0	739,778	739,778	0.2	100.0	0.0	97.0	
自 動 車 税	33,047,000	33,404,197	33,165,336	9.6	100.4	99.3	33,286,623	32,997,383	9.5	99.1	0.2	100.5	
鉦 区 税	4,000	4,440	4,440	0.0	111.0	100.0	4,660	4,660	0.0	100.0	0.0	95.3	
自 動 車 取 得 税	4,170,000	4,145,231	4,145,231	1.2	99.4	100.0	3,125,318	3,125,318	0.9	100.0	0.0	132.6	
軽 油 引 取 税	23,237,000	23,836,777	23,308,609	6.7	100.3	97.8	23,514,736	22,993,122	6.6	97.8	0.0	101.4	
狩 猟 税	25,000	25,293	25,293	0.0	101.2	100.0	25,066	25,066	0.0	100.0	0.0	100.9	
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	516,000	509,698	507,669	0.1	98.4	99.6	487,565	487,565	0.1	100.0	△ 0.4	104.1	
県 税 合 計	341,141,000	351,819,468	345,965,283	100.0	101.4	98.3	354,368,907	348,071,867	100.0	98.2	0.1	99.4	

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

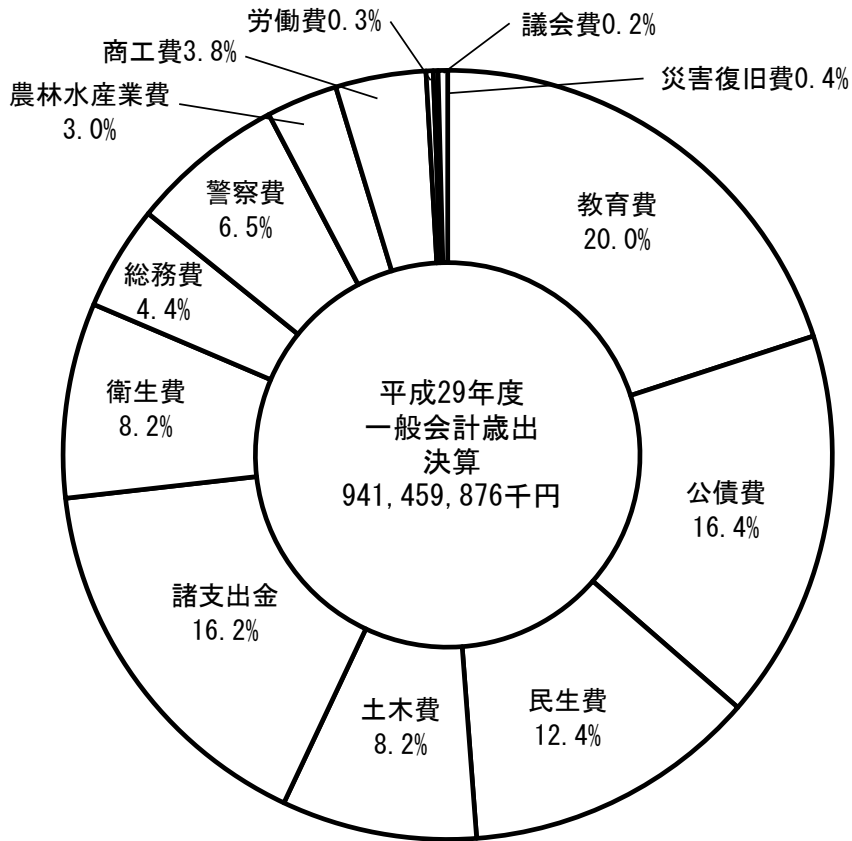
科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,963,501	0.2	1,926,659	0.2	36,842	101.9
総 務 費	41,125,708	4.4	43,561,367	4.5	△ 2,435,659	94.4
民 生 費	116,872,740	12.4	114,779,893	11.8	2,092,847	101.8
衛 生 費	76,928,942	8.2	77,530,940	8.0	△ 601,998	99.2
労 働 費	2,631,713	0.3	2,935,463	0.3	△ 303,750	89.7
農 林 水 産 業 費	28,731,048	3.0	27,010,942	2.8	1,720,106	106.4
商 工 業 費	35,952,015	3.8	36,857,896	3.8	△ 905,881	97.5
土 木 費	77,595,351	8.2	76,992,554	7.9	602,797	100.8
警 察 費	61,068,136	6.5	62,404,286	6.4	△ 1,336,150	97.9
教 育 費	187,868,998	20.0	237,632,419	24.5	△ 49,763,421	79.1
災 害 復 旧 費	3,902,503	0.4	3,286,224	0.3	616,279	118.8
公 債 費	153,953,259	16.4	157,744,586	16.3	△ 3,791,327	97.6
諸 支 出 金	152,865,962	16.2	128,510,574	13.2	24,355,388	119.0
計	941,459,876	100.0	971,173,803	100.0	△ 29,713,927	96.9

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

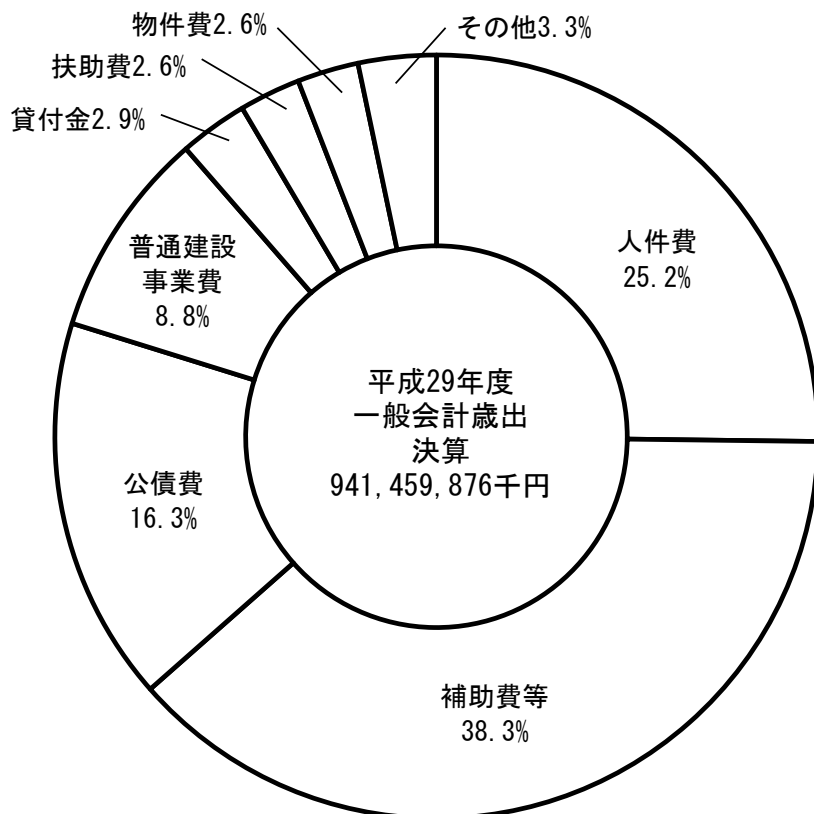
(単位：千円，%)

科 目	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	237,126,041	25.2	289,541,107	29.8	△ 52,415,066	81.9
物 件 費	24,245,686	2.6	23,393,703	2.4	851,983	103.6
維 持 補 修 費	10,199,270	1.1	9,414,644	1.0	784,626	108.3
扶 助 費	24,290,677	2.6	24,782,174	2.5	△ 491,497	98.0
補 助 費 等	360,871,052	38.3	338,591,873	34.9	22,279,179	106.6
普 通 建 設 事 業 費	83,346,951	8.8	83,480,867	8.6	△ 133,916	99.8
災 害 復 旧 事 業 費	3,902,503	0.4	3,286,224	0.3	616,279	118.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	153,444,751	16.3	157,131,434	16.2	△ 3,686,683	97.7
積 立 金	13,054,357	1.4	10,934,249	1.1	2,120,108	119.4
投 資 及 び 出 資 金	1,273,205	0.1	565,740	0.1	707,465	225.1
貸 付 金	27,334,606	2.9	27,359,264	2.8	△ 24,658	99.9
繰 出 金	2,370,777	0.3	2,692,524	0.3	△ 321,747	88.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	941,459,876	100.0	971,173,803	100.0	△ 29,713,927	96.9

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、3,211億円余、歳出決算額は3,146億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成24年度	12	286,315,380	115.8	279,939,105	115.4
平成25年度	12	322,165,336	112.5	316,701,211	113.1
平成26年度	12	353,349,926	109.7	347,823,185	109.8
平成27年度	12	347,559,641	98.4	342,032,561	98.3
平成28年度	12	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9
平成29年度	12	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,966,003	4,759,867	206,136	104.3
管 理 事 務 費	491,459	471,574	19,885	104.2
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	282,072,266	300,555,115	△ 18,482,849	93.9
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	635,605	536,045	99,560	118.6
中 小 企 業 支 援 資 金	5,236,517	2,479,318	2,757,199	211.2
農 林 水 産 振 興 資 金	104,371	109,555	△ 5,184	95.3
県 営 林 事 業 費	755,257	758,766	△ 3,509	99.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	10,708,683	13,748,540	△ 3,039,857	77.9
流 域 下 水 道 事 業 費	7,348,205	8,149,739	△ 801,534	90.2
県 営 住 宅 事 業 費	4,641,731	4,541,898	99,833	102.2
高 等 学 校 等 奨 学 金	4,185,418	3,940,528	244,890	106.2
計	321,145,514	340,050,946	△ 18,905,432	94.4

会 計 名	歳 出			
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,718,273	4,508,290	209,983	104.7
管 理 事 務 費	480,892	461,769	19,123	104.1
公 共 用 地 等 取 得 事 業	0	0	0	—
公 債 管 理	282,072,266	300,555,115	△ 18,482,849	93.9
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	111,270	120,655	△ 9,385	92.2
中 小 企 業 支 援 資 金	4,130,730	1,237,016	2,893,714	333.9
農 林 水 産 振 興 資 金	12,363	16,273	△ 3,910	76.0
県 営 林 事 業 費	700,257	698,832	1,425	100.2
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	10,394,298	10,916,797	△ 522,499	95.2
流 域 下 水 道 事 業 費	7,338,943	8,087,708	△ 748,765	90.7
県 営 住 宅 事 業 費	4,492,366	4,439,417	52,949	101.2
高 等 学 校 等 奨 学 金	244,321	284,613	△ 40,292	85.8
計	314,695,978	331,326,485	△ 16,630,507	95.0

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条, 地方公営企業法第 30 条などに基づいて, 決算の調製, 監査委員の審査, 議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し, 知事へ提出 【地公法 30①】			
5月 〈繰越〉	※事業年度終了後 2月以内	○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し, 知事へ提出 【自治法 233①】		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月	※出納閉鎖後 3月以内	○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後, 3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議 (9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決 (12月定例会) 【自治法 96③】
1月				

注: その他に決算認定議案の提出に当たっては, 次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①, 22①】

参考② 社会保障の充実・安定化

- 平成29年度の税率引上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）を充てた社会保障の充実のための主な事業（少子化対策や医療・介護サービス等の事業）は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	H29決算（充実分）		
	全体	国費	地方分
【少子化対策】			
市町子育て支援事業補助金	591,206	—	591,206
保育所等施設型給付費等県費負担金	457,032	—	457,032
放課後児童クラブ事業	223,687	—	223,687
放課後児童クラブ室整備事業	60,167	—	60,167
保育対策等促進事業	10,792	—	10,792
児童福祉施設措置費	285,192	148,391	136,801
小計	1,628,076	148,391	1,479,685
【医療・介護サービス提供】			
医療従事者等の確保・養成等	2,685,720	1,626,743	1,058,977
小計	2,685,720	1,626,743	1,058,977
【医療・介護保険制度改革】			
市町国保財政助成事業	1,151,548	—	1,151,548
後期高齢者医療財政助成事業	270,062	—	270,062
国民健康保険財政安定化基金運営事業	3,829,281	3,829,281	—
介護保険料軽減強化負担金	114,861	—	114,861
小計	5,365,752	3,829,281	1,536,471
【難病・小児慢性特定疾患対策】			
特定医療費（指定難病）支給認定事業	77,498	38,749	38,749
小計	77,498	38,749	38,749
合計	9,757,046	5,643,164	4,113,882

参考③ 基金の状況

○ 平成29年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	H29年度末残高	H28年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	26,682,686	27,069,467	△386,781	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	291,220,540	281,713,848	9,506,692	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	4,957,259	4,956,792	467	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
県庁舎整備基金	15,567,755	15,566,342	1,413	県庁舎の整備のため。
消費者行政活性化基金	0	7,895	△7,895	県又は市町が消費生活相談窓口の機能強化等を図るため。
環境保全基金	679,108	665,146	13,962	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	2,397,508	2,516,875	△119,367	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	7,254,884	6,922,604	332,280	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,546,880	1,442,580	104,300	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	1,830,576	2,143,161	△312,585	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
地域医療再生基金	160,422	160,395	27	医療機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として県が策定する地域医療再生計画に基づく事業の実施のため。
災害拠点病院等耐震化整備基金	0	0	0	災害時の医療の確保を図ることを目的として災害拠点病院等の耐震化整備に係る事業を実施するため。(H30.4.1廃止)
国民健康保険財政安定化基金	5,031,214	1,201,933	3,829,281	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,007,098	4,006,658	440	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	9,485,933	8,059,436	1,426,497	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,720,689	3,720,149	540	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	415,327	394,344	20,983	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
森林整備地域活動支援事業基金	0	3,851	△3,851	適切な森林整備の推進を通じて、森林の有する多面的機能の発揮を図るため。(H30.6.1廃止)
森林整備加速化・林業再生基金	0	24,104	△24,104	県内の間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業及び木材産業の再生等を図るため。(H30.4.1廃止)
県営林事業費基金	985	984	1	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	208,226	96,573	111,653	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	6,780	115,692	△108,912	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
港湾整備事業基金	7,132,759	5,796,438	1,336,321	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	168,097	144,590	23,507	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	5,660,299	5,658,659	1,640	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	388,944,925	373,198,416	15,746,509	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

4 平成30年度補正予算の状況

平成30年度当初予算では総額9,538億90百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 518百万円

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組に時機を逃さず対応しました。

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| (1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化 | 518百万円 |
| ・ 希望をかなえるための後押し
(特別支援学校の教室増設) | 399百万円 |
| ・ ゆとりの創出
(後発医薬品の使用促進) | 8百万円 |
| ・ 暮らしを楽しむ機会の創出
(自然公園施設等の修繕・撤去) | 110百万円 |

○ 8月補正予算 128,235百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴い、緊急に対応する必要がある応急対策、被災者支援、災害復旧事業等に全力で取り組むため、過去に類を見ない超大型の補正予算を編成し、速やかに対応しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 平成30年7月豪雨災害に係る対策 | 128,235百万円 |
| ・ 応急対策 | 13,600百万円 |
| ・ 安心を共に支えあう暮らしの創生 | 2,795百万円 |
| ・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 | 19,890百万円 |
| ・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 | 91,951百万円 |

○ 8月専決処分 480百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴う風評被害を防止するため、国が「観光支援事業費補助金」を創設したことに伴い、他県と連携して速やかに観光客の誘致を促進するための取組に時期を逃さず対応しました。

- | | |
|----------------------|--------|
| (1) 平成30年7月豪雨災害に係る対策 | |
| ・ 未来に挑戦する産業基盤の創生 | 480百万円 |

○ 9月補正予算

64,424百万円

平成30年7月豪雨による災害に伴い、8月補正予算に引き続き、被災者支援や災害復旧・復興事業等に全力で取り組むとともに、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

(1) 平成30年7月豪雨災害に係る対策	57,951百万円
・ 安心を共に支えあう暮らしの創生	1,578百万円
・ 未来に挑戦する産業基盤の創生	19,126百万円
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生	37,120百万円
・ 新たな防災対策を支える人の創生	32百万円
・ その他	95百万円
(2) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化	2,896百万円
・ 希望をかなえるための後押し (新たな教育モデルの構築に向けた調査・検討)	12百万円
・ ゆとりの創出 (「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」の創出)	1,075百万円
・ 地域活力の基盤づくり (旧三江線沿線地域の活性化支援)	30百万円
・ 災害に強いまちづくり，自然環境の保全 (ブロック塀等の緊急安全対策，PCB廃棄物の適正な処理など)	1,779百万円
(3) その他	3,577百万円
(道路管理瑕疵に伴う損害賠償，財政調整基金への積立など)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 30 年度							平成 29 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	8月補正	8月専決	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	331,358,000	0	0	0	0	331,358,000	28.9	350,546,000	35.6	94.5
地方消費税清算金	103,761,000	0	0	0	0	103,761,000	9.0	101,958,000	10.3	101.8
地方譲与税	49,196,000	0	0	0	0	49,196,000	4.3	48,560,000	4.9	101.3
地方特例交付金	941,000	0	0	0	0	941,000	0.1	1,093,000	0.1	86.1
地方交付税	156,299,000	0	0	0	15,496,208	171,795,208	15.0	158,483,000	16.1	108.4
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	0	0	700,000	0.1	700,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	5,307,245	0	76,000	0	111,936	5,495,181	0.5	5,039,191	0.5	109.0
使用料及び手数料	10,609,668	0	0	0	0	10,609,668	0.9	10,781,750	1.1	98.4
国庫支出金	91,353,851	143,023	80,457,700	480,341	32,190,876	204,625,791	17.8	99,583,542	10.1	205.5
財産収入	2,111,335	0	0	0	0	2,111,335	0.2	1,791,502	0.2	117.9
寄附金	17,851	0	0	0	30,000	47,851	0.0	56,575	0.0	84.6
繰入金	32,316,200	53,052	15,601,404	0	867,481	48,838,137	4.2	34,899,348	3.5	139.9
繰越金	1	0	0	0	1,554,393	1,554,394	0.1	2,375,508	0.2	65.4
諸収入	51,897,449	0	0	0	3,362,143	55,259,592	4.8	52,216,442	5.3	105.8
県債	118,021,400	321,500	32,099,866	0	10,811,102	161,253,868	14.1	118,121,200	12.0	136.5
計	953,890,000	517,575	128,234,970	480,341	64,424,139	1,147,547,025	100.0	986,205,058	100.0	116.4

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 30 年度							平成 29 年度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	8月補正	8月専決	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,027,447	0	0	0	0	2,027,447	0.2	2,013,321	0.2	100.7
総務費	45,506,210	0	0	0	984,017	46,490,227	4.1	45,918,117	4.7	101.2
民生費	122,983,851	8,417	17,131,293	0	9,575	140,133,136	12.2	126,113,895	12.8	111.1
衛生費	80,066,998	110,206	490,354	0	1,660,667	82,328,225	7.2	80,565,540	8.2	102.2
労働費	3,231,653	0	0	0	4,953	3,236,606	0.3	3,094,252	0.3	104.6
農林水産業費	26,076,276	0	7,968,108	0	1,482,720	35,527,104	3.1	27,932,606	2.8	127.2
商工費	45,761,931	0	0	480,341	19,585,596	65,827,868	5.7	45,815,137	4.7	143.7
土木費	76,173,307	0	19,581,520	0	33,298,258	129,053,085	11.2	77,193,373	7.8	167.2
警察費	62,125,294	0	0	0	387,302	62,512,596	5.5	62,328,204	6.3	100.3
教育費	196,801,095	398,952	212,117	0	1,260,693	198,672,857	17.3	194,404,932	19.7	102.2
災害復旧費	6,352,144	0	82,851,578	0	5,750,358	94,954,080	8.3	8,669,308	0.9	1,095.3
公債費	152,848,788	0	0	0	0	152,848,788	13.3	156,650,369	15.9	97.6
諸支出金	133,535,006	0	0	0	0	133,535,006	11.6	155,106,004	15.7	86.1
予備費	400,000	0	0	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	953,890,000	517,575	128,234,970	480,341	64,424,139	1,147,547,025	100.0	986,205,058	100.0	116.4

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	平成30年度(9月現計)		平成29年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	245,509,794	21.4	244,594,743	24.8	915,051	100.4
物件費	37,047,090	3.2	26,980,722	2.7	10,066,368	137.3
維持補修費	22,742,231	2.0	11,936,773	1.2	10,805,458	190.5
扶助費	29,550,908	2.6	24,558,303	2.5	4,992,605	120.3
補助費等	356,084,608	31.0	371,970,192	37.7	△15,885,584	95.7
普通建設事業費	144,975,853	12.6	89,771,707	9.1	55,204,146	161.5
災害復旧事業費	97,006,703	8.5	8,669,308	0.9	88,337,395	1,119.0
公債費	151,976,977	13.3	155,630,230	15.8	△3,653,253	97.7
積立金	7,809,493	0.7	13,073,379	1.3	△5,263,886	59.7
投資及び出資金	1,276,908	0.1	620,505	0.1	656,403	205.8
貸付金	35,682,404	3.1	35,532,884	3.6	149,520	100.4
繰出金	17,484,056	1.5	2,466,312	0.3	15,017,744	708.9
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	1,147,547,025	100.0	986,205,058	100.0	161,341,967	116.4

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	平成30年度						比較	
	当初予算	6月補正	8月補正	8月専決	9月補正	計(A)	平成29年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	5,392,418	0	0	0	0	5,392,418	5,229,871	103.1
管理事務費	534,582	0	0	0	0	534,582	605,235	88.3
公債管理	312,631,004	0	0	0	0	312,631,004	284,286,087	110.0
母子・父子・寡婦福祉資金	423,130	0	0	0	0	423,130	362,230	116.8
国民健康保険事業費	254,877,617	19,872	0	0	0	254,897,489	-	皆増
中小企業支援資金	1,853,775	0	0	0	6,580,355	8,434,130	3,591,083	234.9
農林水産振興資金	16,777	0	0	0	0	16,777	19,428	86.4
県営林事業費	638,834	0	0	0	0	638,834	754,278	84.7
港湾特別整備事業費	15,353,893	0	500,000	0	0	15,853,893	9,325,331	170.0
流域下水道事業費	8,537,789	0	667,500	0	0	9,205,289	8,365,040	110.0
県営住宅事業費	4,791,010	0	198,320	0	51,549	5,040,879	4,497,506	112.1
高等学校奨学金	414,600	0	0	0	0	414,600	361,152	114.8
計	605,465,429	19,872	1,365,820	0	6,631,904	613,483,025	317,397,241	193.3

5 平成30年度予算の執行状況

■ 平成30年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成30年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成30年9月末現在（単位：千円，%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	331,358,000	(328,003) 228,667,062	(17,819) 164,900,746	63,456,132	72.1	49.8
地方消費税清算金	103,761,000	59,230,015	59,230,015	0	100.0	57.1
地方譲与税	49,196,000	12,996,030	12,996,030	0	100.0	26.4
地方特例交付金	941,000	1,103,187	1,103,187	0	100.0	117.2
地方交付税	156,299,000	125,828,388	125,828,388	0	100.0	80.5
交通安全対策特別交付金	700,000	277,743	277,743	0	100.0	39.7
分担金及び負担金	5,383,245	(2,499) 780,210	124,120	653,591	15.9	2.3
使用料及び手数料	10,609,668	7,939,631	(7) 3,168,435	4,771,203	39.9	29.9
国庫支出金	(13,547,430) 185,982,345	22,215,561	21,388,892	826,669	96.3	11.5
財産収入	2,111,335	1,318,009	638,690	679,319	48.5	30.2
寄附金	17,851	1,553,871	1,398,978	154,893	90.0	7,837.0
繰入金	47,970,656	1,910,201	1,910,201	0	100.0	4.0
繰越金	(4,204,946) 4,204,947	5,759,340	5,759,340	0	100.0	140.4
諸収入	51,897,449	(12,432) 7,699,916	6,757,518	929,966	87.8	13.0
県 債	(10,521,500) 160,964,266	0	0	0	-	0.0
計	(28,273,876) 1,111,396,762	(342,934) 477,279,164	(17,826) 405,482,283	71,471,773	85.0	36.5

(注)

- 1 予算額は、8月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

平成30年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,027,447	917,680	1,109,767	45.3
総 務 費	(343,186) 45,849,396	16,266,366	29,583,030	35.5
民 生 費	(187,846) 140,311,407	23,914,450	116,396,957	17.0
衛 生 費	(135,440) 80,802,998	32,899,224	47,903,774	40.7
労 働 費	3,231,653	950,941	2,280,712	29.4
農 林 水 産 業 費	(4,534,519) 38,578,903	7,575,724	31,003,179	19.6
商 工 費	(100,000) 46,342,272	25,486,674	20,852,598	55.0
土 木 費	(20,942,210) 116,697,037	18,711,053	97,985,984	16.0
警 察 費	(6,500) 62,207,394	26,506,188	35,701,206	42.6
教 育 費	(216,232) 197,628,396	75,415,058	122,213,338	38.2
災 害 復 旧 費	(1,807,943) 91,011,665	756,717	90,254,948	0.8
公 債 費	152,848,788	76,213,044	76,635,744	49.9
諸 支 出 金	133,535,006	73,459,058	60,075,948	55.0
予 備 費	324,400	0	324,400	0.0
計	(28,273,876) 1,111,396,762	379,075,177	732,321,585	34.1

(注)

- 1 予算額は、8月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

平成30年度特別会計予算の執行状況

平成30年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証 紙 等	5,392,418	2,772,477	2,347,477	425,000	84.7	43.5	864	5,391,554	0.0
管 理 事 務 費	534,582	113,168	113,134	34	100.0	21.2	176,683	357,899	33.1
公 債 管 理	312,631,004	147,113,278	147,113,278	0	100.0	47.1	122,407,845	190,223,159	39.2
母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	423,130	808,671	622,338	186,333	77.0	147.1	113,728	309,402	26.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	254,897,489	219,949,068	109,810,632	110,138,436	49.9	43.1	103,371,543	151,525,946	40.6
中 小 企 業 支 援 資 金	1,853,775	2,359,841	1,113,596	1,246,245	47.2	60.1	21,726	1,832,049	1.2
農 林 水 産 振 興 資 金	16,777	121,117	92,793	28,324	76.6	553.1	3,523	13,254	21.0
県 営 林 事 業 費	(112,520) 751,354	186,193	155,734	30,459	83.6	20.7	304,552	446,802	40.5
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(393,000) 16,246,893	(50) 2,147,100	(197,081) 2,277,450	66,681	106.1	14.0	4,035,857	12,211,036	24.8
流 域 下 水 道 事 業 費	(878,553) 10,083,842	2,073,120	1,991,433	81,687	96.1	19.7	2,790,462	7,293,380	27.7
県 営 住 宅 事 業 費	(28,781) 5,018,111	3,484,922	1,491,054	1,993,868	42.8	29.7	1,961,002	3,057,109	39.1
高 等 学 校 等 奨 学 金	414,600	4,276,376	4,183,545	92,831	97.8	1,009.1	101,102	313,498	24.4
計	(1,412,854) 608,263,975	(50) 385,405,331	(197,081) 271,312,464	114,289,898	70.4	44.6	235,288,887	372,975,088	38.7

(注)

- 1 予算額は、8月補正予算までを反映したものに、繰越明許費を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 平成30年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,746,081.42	57,858.42	3,265,316.01	3,323,174.43
公 用 財 産	949,153.69	16,717.61	554,425.08	571,142.69
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	630,120.92	16,451.50	291,833.53	308,285.03
その他の施設	271,846.34	266.11	174,065.56	174,331.67
公 共 用 財 産	33,649,713.74	41,140.81	2,710,890.93	2,752,031.74
学 校	4,068,023.66	19,450.39	1,239,655.72	1,259,106.11
公 営 住 宅	1,235,531.74	459.30	1,028,422.88	1,028,882.18
公 園	24,325,225.57	16,113.36	56,667.42	72,780.78
その他の施設	4,020,932.77	5,117.76	386,144.91	391,262.67
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,478,372.04	2,393.48	205,402.43	207,795.91
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	167,197.73	433.72	108,509.70	108,943.42
廃川廃道敷地	6,533.08			
そ の 他	3,745,211.64	1,959.76	96,892.73	98,852.49
合 計	54,224,453.46	60,251.90	3,470,718.44	3,530,970.34

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	207,124,999.58	9.24
山 林	207,124,929.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	207,859,355.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	26,682,686
減 債 基 金	299,420,540
大 規 模 事 業 基 金	4,957,259
県 庁 舎 整 備 基 金	15,567,755
環 境 保 全 基 金	679,108
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,397,508
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	7,254,884
災 害 救 助 基 金	1,546,826
安 心 こ ど も 基 金	1,830,576
地 域 医 療 再 生 基 金	160,422
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,031,214
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,007,098
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	9,485,933
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,720,689
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	415,328
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	208,226
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	6,780
港 湾 整 備 事 業 基 金	7,132,759
教 育 振 興 基 金	168,097
市 町 振 興 基 金	5,660,299
合 計	397,144,872

※ 不動産・動産等を含む。

※ 基金の状況については、「3 平成29年度決算の状況」の「参考③ 基金の状況」に記載。

◎ 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	5, 680, 457
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
出 資 証 券	797, 550
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007

◎ 出資に関する権利

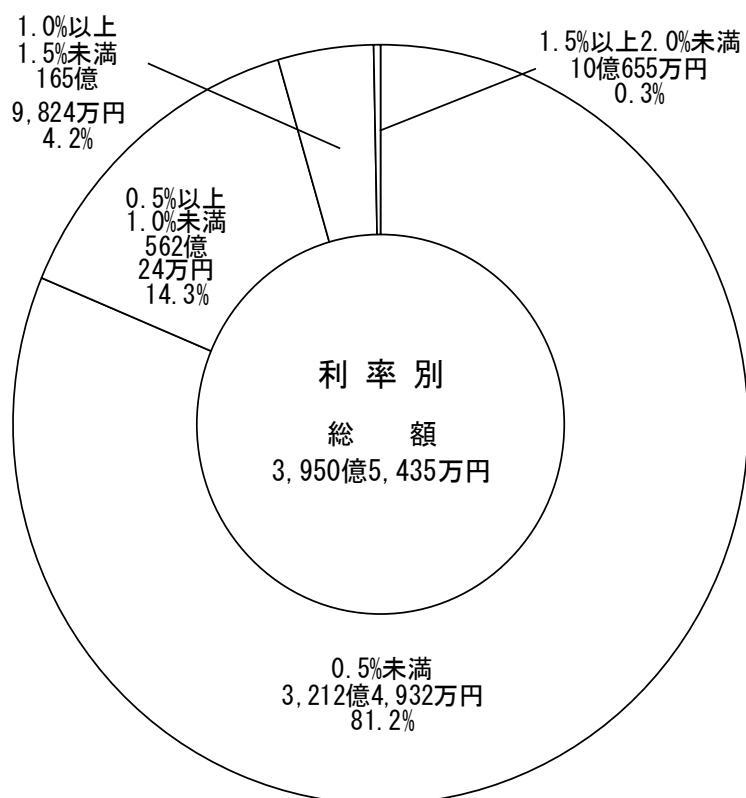
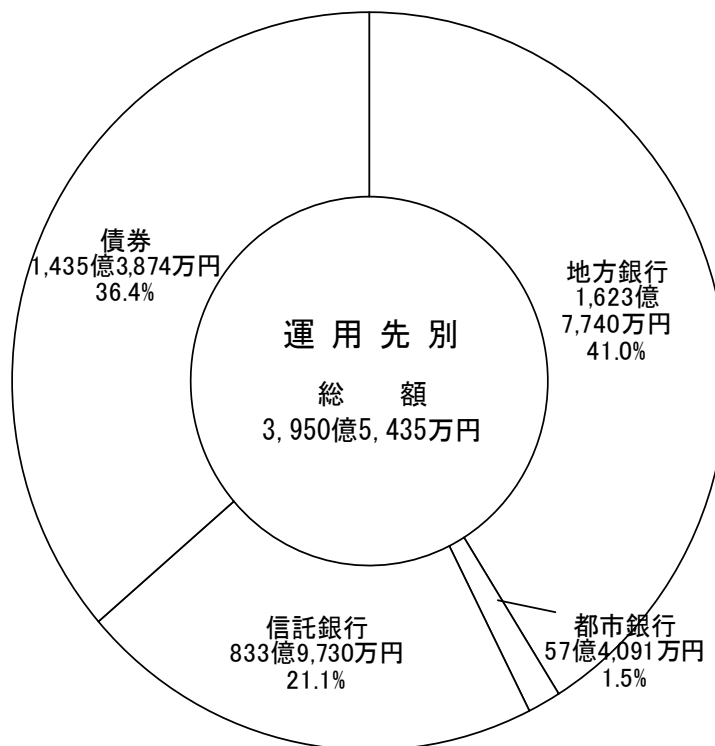
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,497,193
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,010
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	41,652,300
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	168,551
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	161,542,803

基金運用の概要

(平成30年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成30年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成30年9月末現在（単位：千円）

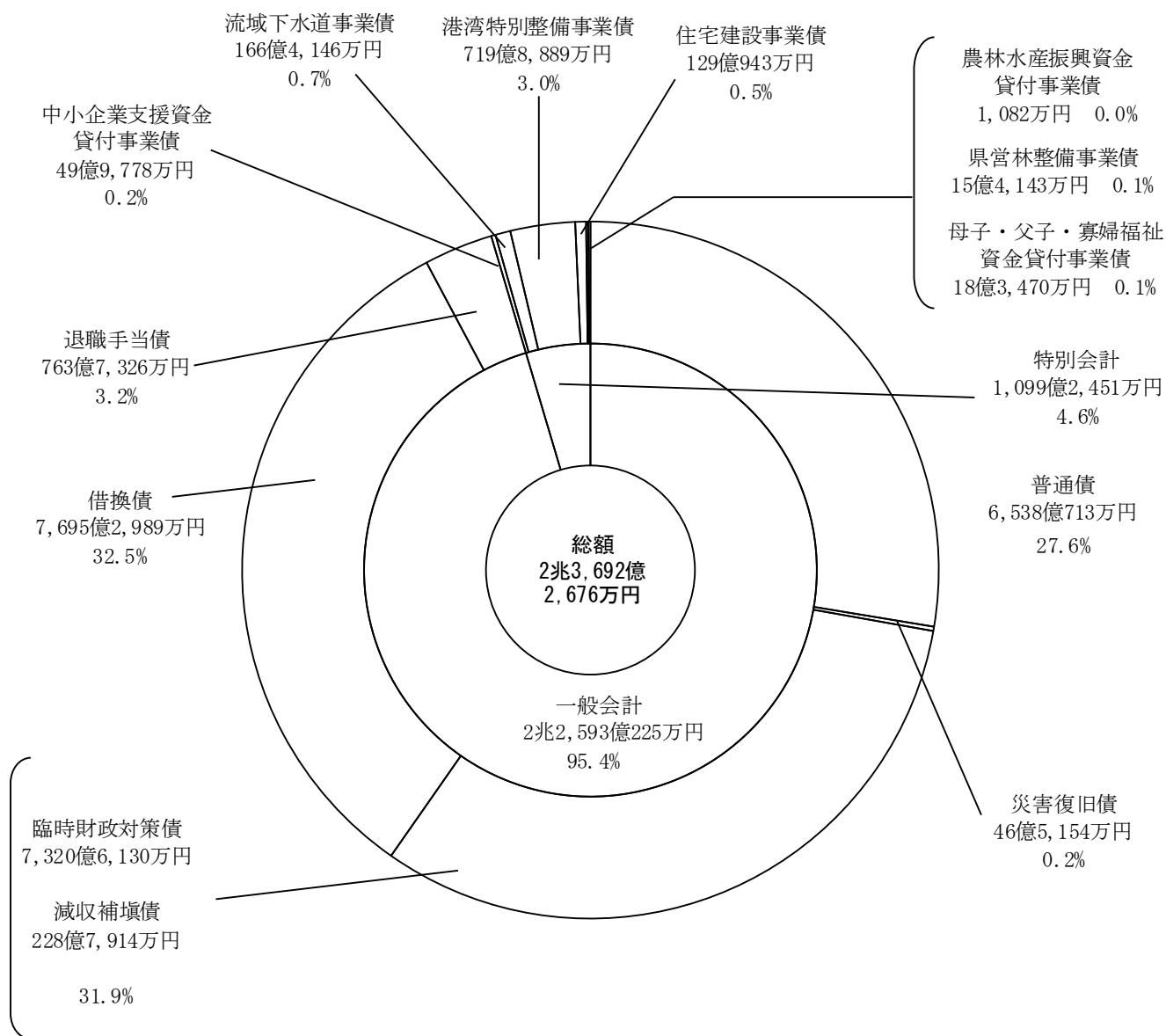
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,259,302,254	特別会計	109,924,510
(1) 普通債	653,807,127	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,834,701
総務債	8,440,721	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	4,997,777
民生債	9,271,965	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	10,819
衛生債	5,324,292	(4) 県営林整備事業債	1,541,430
労働債	208,263	(5) 港湾特別整備事業債	71,988,894
農林水産業債	63,994,390	通常分	71,988,894
商工債	716,837	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	500,329,609	(6) 流域下水道事業債	16,641,462
警察債	12,329,074	(7) 住宅建設事業債	12,909,427
教育債	53,191,976		
(2) 災害復旧債	4,651,537		
土木債	4,498,354		
教育債	40,594		
公共施設債	49,597		
農林水産業債	62,992		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	769,529,891		
(5) 臨時財政対策債	732,061,302		
(6) 退職手当債	76,373,261		
(7) 減収補てん債	22,879,136	合 計	2,369,226,764

借入先別利率別現在高

平成30年9月末現在（単位：千円）

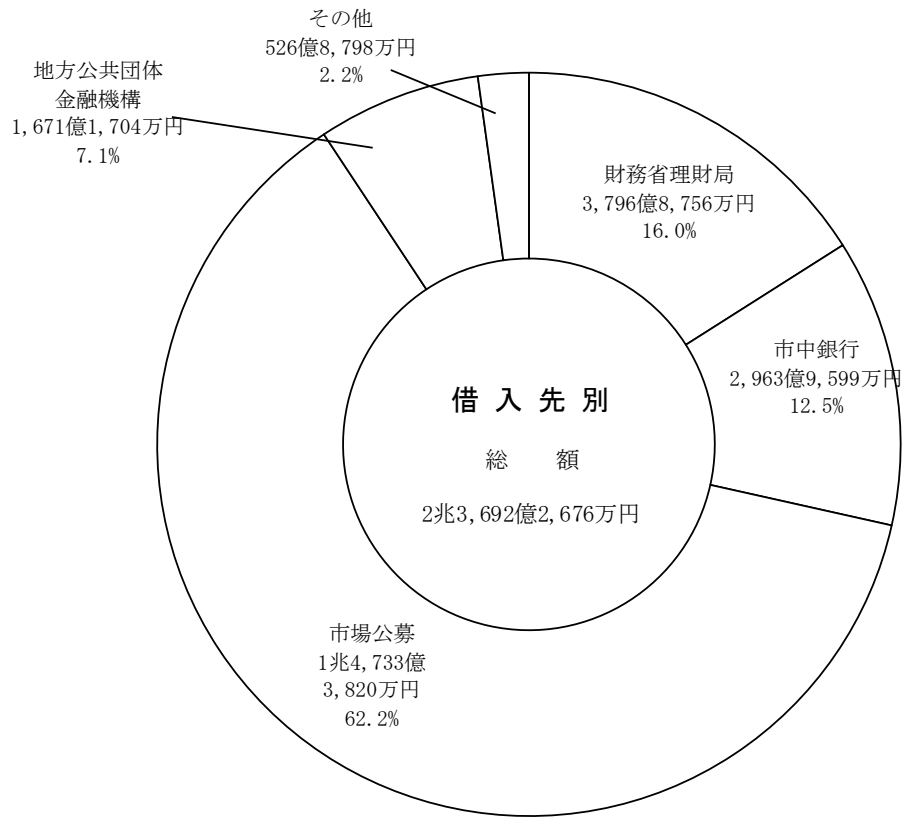
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	236,057,440	140,400,507	1,927,487	1,302,123	379,687,557	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18,475,078	8,572,427	278,870	58,835	27,385,210	
地方公共団体金融機構	151,018,488	12,748,970	2,481,760	867,821	167,117,039	
市中銀行	256,548,180	39,847,810			296,395,990	
共済組合	2,780,475				2,780,475	
生命保険会社		11,275,000			11,275,000	
市場公募	1,302,338,200	171,000,000			1,473,338,200	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	3,932,426	133,068	819,595	112,688	4,997,777
	農業改良資金貸付金	10,819				10,819
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	1,729				1,729
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	1,834,701				1,834,701
	地方道路整備臨時貸付金	4,402,267				4,402,267
小 計	10,181,942	133,068	819,595	112,688	11,247,293	
計	1,977,399,803	383,977,782	5,507,712	2,341,467	2,369,226,764	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成30年9月補正後において、歳入総額の30.3パーセントを占めています。

■ 平成25年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	291,147	30.7	302,820	31.7	343,174	34.2	348,072	35.6	345,965	36.5	331,358	28.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,502	0.4	3,546	0.4	3,996	0.4	3,499	0.4	3,412	0.4	5,495	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,665	0.6	7,584	0.8	9,152	0.9	10,934	1.1	10,634	1.1	10,610	0.9
寄 附 金	48	0.0	20	0.0	30	0.0	47	0.0	95	0.0	48	0.0
計	300,362	31.7	313,970	32.9	356,352	35.5	362,552	37.1	360,106	38.0	347,511	30.3

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 たり
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2 年 度	313,856	2,850	110,125
3 年 度	330,401	2,850	115,930
4 年 度	312,076	2,850	109,500
5 年 度	292,967	2,850	102,795
6 年 度	287,344	2,850	100,822
7 年 度	301,401	2,882	104,580
8 年 度	303,045	2,882	105,151
9 年 度	303,536	2,882	105,321
10 年 度	301,029	2,882	104,451
11 年 度	290,355	2,882	100,748
12 年 度	319,130	2,879	110,848
13 年 度	307,361	2,879	106,760
14 年 度	270,083	2,879	93,811
15 年 度	271,064	2,879	94,152
16 年 度	282,857	2,879	98,248
17 年 度	307,543	2,877	106,897
18 年 度	332,924	2,877	115,719
19 年 度	374,870	2,877	130,299
20 年 度	366,113	2,877	127,255
21 年 度	298,629	2,877	103,799
22 年 度	280,976	2,861	98,209
23 年 度	275,186	2,861	96,185
24 年 度	280,410	2,861	98,011
25 年 度	291,147	2,861	101,764
26 年 度	302,820	2,861	105,844
27 年 度	343,174	2,861	119,949
28 年 度	348,072	2,845	122,345
29 年 度	345,965	2,845	121,605
30 年 度	331,358	2,845	116,470

(注) 1 県税収入:平成29年度までは決算額,平成30年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

平成30年度は平成27年国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成29年度の決算状況

(7) 業務の状況

平成29年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、250,981人で前年度に比べ1,751人(0.7パーセント)減少しました。

外来延べ患者数は、362,844人で前年度に比べ11,334人(3.0パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

平成29年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成29年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 収益	入 院 収 益	16,702,897	64.0	16,098,620	63.5	604,277	103.8
		外 来 収 益	6,431,847	24.6	6,237,444	24.6	194,403	103.1
		そ の 他 収 益	696,330	2.7	710,872	2.8	△ 14,542	98.0
		計	23,831,074	91.3	23,046,936	90.9	784,138	103.4
		医 業 外 収 益						
		他 会 計 補 助 金	942,587	3.6	901,546	3.6	41,041	104.6
		負 担 金 交 付 金	594,158	2.3	618,873	2.4	△ 24,715	96.0
		長 期 前 受 金 戻 入	519,012	2.0	549,826	2.2	△ 30,814	94.4
		そ の 他 収 益	202,870	0.8	212,599	0.8	△ 9,729	95.4
		計	2,258,627	8.7	2,282,844	9.0	△ 24,217	98.9
		特 別 利 益	890	0.0	15,445	0.1	△ 14,555	5.8
		合 計	26,090,591	100.0	25,345,225	100.0	745,366	102.9
	病院 事業 費用	医 業 費 用	給 与 費	13,141,959	49.4	13,092,608	50.3	49,351
材 料 費			7,295,760	27.4	6,778,571	26.0	517,189	107.6
経 済 費			3,160,976	11.9	3,085,954	11.9	75,022	102.4
減 価 償 却 費			1,241,618	4.7	1,266,578	4.9	△ 24,960	98.0
そ の 他			149,677	0.6	151,393	0.6	△ 1,716	98.9
		計	24,989,990	94.0	24,375,104	93.7	614,886	102.5
医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	414,058	1.6	460,546	1.8	△ 46,488	89.9
		そ の 他 費 用	189,435	0.7	194,835	0.8	△ 5,400	97.2
		計	603,493	2.3	655,381	2.5	△ 51,888	92.1
		特 別 損 失	989,286	3.7	992,429	3.8	△ 3,143	99.7
	合 計	26,582,769	100.0	26,022,914	100.0	559,855	102.2	
	差 引	△ 492,178	—	△ 677,689	—	—	—	
資本的 収入 及び 支出	企 業 債 出 資 負 担 金 其 他	企 業 債	1,090,800	58.2	1,473,000	65.6	△ 382,200	74.1
		資 金	19,305	1.0	18,540	0.9	765	104.1
		担 金	755,509	40.3	738,108	32.9	17,401	102.4
		其 他	8,567	0.5	17,215	0.8	△ 8,648	49.8
		計	1,874,181	100.0	2,246,863	100.0	△ 372,682	83.4
	資本的 支出	建 設 改 良 費	1,115,492	32.8	1,508,347	40.5	△ 392,855	74.0
企 業 債 償 還 金		2,095,646	61.5	2,009,019	54.0	86,627	104.3	
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金		193,252	5.7	202,832	5.6	△ 9,580	95.3	
	計	3,404,390	100.0	3,720,198	100.0	△ 315,808	91.5	
	差 引	△ 1,530,209	—	△ 1,473,335	—	—	—	

損益の状況は、次のとおり4億9,442万円の純損失となりました。

病院事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	24,212,177,537	医業収益	23,785,053,466
給与費	13,135,944,365	入院収益	16,699,292,666
材料費	6,754,481,272	外来収益	6,411,731,292
経費	2,938,035,615	その他医業収益	674,029,508
減価償却費	1,241,617,515	医業外収益	2,246,752,333
資産減耗費	22,822,599	受取利息配当金	122,152
研究研修費	119,276,171	他会計補助金	942,586,744
医業外費用	1,325,707,247	補助金	22,795,000
支払利息及び 企業債取扱諸費	414,058,020	負担金交付金	594,157,533
長期前払消費税償却	65,254,424	長期前受金戻入	519,011,780
負担金	87,767,661	その他医業外収益	168,079,124
雑損失	758,627,142	特別利益	889,840
特別損失	989,229,767	その他特別利益	889,840
その他特別損失	989,229,767	当年度純損失	494,418,912
合計	26,527,114,551	合計	26,527,114,551

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

区 分 科 目	29年度末		28年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,388,772,718	71.7	18,616,614,709	70.2	△ 227,841,991	98.8
	有形固定資産	17,972,223,532	70.1	18,207,504,352	68.7	△ 235,280,820	98.7
	土地	1,980,969,353	7.7	1,980,969,353	7.5	0	100.0
	建築物	12,388,505,026	48.3	12,770,825,444	48.2	△ 382,320,418	97.0
	構築物	69,693,668	0.3	73,728,389	0.3	△ 4,034,721	94.5
	器械備品	3,502,604,479	13.7	2,581,565,346	9.7	921,039,133	135.7
	車両	6,401,382	0.0	4,785,318	0.0	1,616,064	133.8
	建設仮勘定	24,049,624	0.1	795,630,502	3.0	△ 771,580,878	3.0
	無形固定資産	16,143,281	0.1	23,528,180	0.1	△ 7,384,899	68.6
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	12,824,781	0.1	20,209,680	0.1	△ 7,384,899	63.5
	投資その他の資産	400,405,905	1.5	385,582,177	1.5	14,823,728	103.8
	長期前払消費税	400,405,905	1.5	385,582,177	1.5	14,823,728	103.8
	流動資産	7,262,110,647	28.3	7,900,806,572	29.8	△ 638,695,925	91.9
	現金・預金	2,508,403,582	9.8	3,481,522,944	13.1	△ 973,119,362	72.0
	未収金	4,493,243,927	17.5	4,170,578,037	15.7	322,665,890	107.7
	貸倒引当金	△ 32,294,000	△ 0.1	△ 35,513,000	△ 0.1	3,219,000	90.9
	貯蔵品	217,749,638	0.8	218,196,091	0.8	△ 446,453	99.8
前払費用	7,500	0.0	22,500	0.0	△ 15,000	33.3	
その他流動資産	75,000,000	0.3	66,000,000	0.2	9,000,000	113.6	
資産合計	25,650,883,365	100.0	26,517,421,281	100.0	△ 866,537,916	96.7	
負 債 の 部	固定負債	19,216,396,028	74.9	19,578,561,319	73.8	△ 362,165,291	98.2
	企業債	13,622,721,233	53.1	14,866,635,640	56.1	△ 1,243,914,407	91.6
	他会計借入金	441,185,616	1.7	634,437,748	2.4	△ 193,252,132	69.5
	引当金	5,152,489,179	20.1	4,077,487,931	15.4	1,075,001,248	126.4
	流動負債	6,387,895,781	24.9	6,661,867,596	25.1	△ 273,971,815	95.9
	企業債	2,334,714,407	9.1	2,095,645,852	7.9	239,068,555	111.4
	他会計借入金	193,252,132	0.8	193,252,132	0.7	0	100.0
	未払金	3,165,426,260	12.3	3,704,393,700	14.0	△ 538,967,440	85.5
	前受金	1,449,150	0.0	4,699,970	0.0	△ 3,250,820	30.8
	引当金	502,748,000	2.0	480,750,000	1.8	21,998,000	104.6
	その他流動負債	190,305,832	0.7	183,125,942	0.7	7,179,890	103.9
	預り金	115,118,782	0.4	117,029,192	0.4	△ 1,910,410	98.4
	医療費預り金	187,050	0.0	96,750	0.0	90,300	193.3
	預り有価証券	75,000,000	0.3	66,000,000	0.2	9,000,000	113.6
繰延収益	1,018,460,018	4.0	832,065,916	3.1	186,394,102	122.4	
長期前受金	3,150,485,073	12.3	2,444,939,951	9.2	705,545,122	128.9	
長期前受金収益化累計額	△ 2,132,025,055	△ 8.3	△ 1,612,874,035	△ 6.1	△ 519,151,020	132.2	
合計	26,622,751,827	103.8	27,072,494,831	102.1	△ 449,743,004	98.3	
資 本 の 部	資本金	28,999,393,133	113.0	28,980,088,133	109.3	19,305,000	100.1
	資本金(自己資本金)	28,999,393,133	113.0	28,980,088,133	109.3	19,305,000	100.1
	剰余金	△ 29,971,261,595	△ 116.8	△ 29,535,161,683	△ 111.4	△ 436,099,912	101.5
	資本剰余金	624,882,221	2.4	566,563,221	2.1	58,319,000	110.3
	受贈財産評価額	134,878,428	0.5	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.4	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	326,474,299	1.3	268,155,299	1.0	58,319,000	121.7
	利益剰余金	△ 30,596,143,816	△ 119.2	△ 30,101,724,904	△ 113.5	△ 494,418,912	101.6
	当年度未処理欠損金	30,596,143,816	119.2	30,101,724,904	113.5	494,418,912	101.6
合計	△ 971,868,462	△ 3.8	△ 555,073,550	△ 2.1	△ 416,794,912	175.1	
負債資本合計	25,650,883,365	100.0	26,517,421,281	100.0	△ 866,537,916	96.7	

イ 平成30年度予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成30年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成29年度9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計(A)				執 行 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 収 支	病院事業収益	26,367,058	44,250	26,411,308	0	26,411,308	12,194,556	46.2	11,850,931	46.0
	医 業 収 益	24,159,136	0	24,159,136	0	24,159,136	11,559,846	47.8	11,487,728	48.9
	医 業 外 収 益	2,177,922	44,250	2,222,172	0	2,222,172	631,757	28.4	363,203	16.2
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	2,953	9.8	0	0.0
	病院事業費用	26,958,937	88,499	27,047,436	0	27,047,436	12,771,306	47.2	12,672,984	48.0
	医 業 費 用	25,346,668	88,499	25,435,167	0	25,435,167	11,612,780	45.7	11,495,500	46.5
	医 業 外 費 用	612,863	0	612,863	0	612,863	191,500	31.2	213,078	32.5
特 別 損 失	999,406	0	999,406	0	999,406	967,026	96.8	964,406	95.3	
差 引	△ 591,879	△ 44,249	△ 636,128	0	△ 636,128	△ 576,750	-	-	△ 822,053	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,734,860	13,450	1,748,310	0	1,748,310	161,496	9.2	0	0.0
	資 本 的 支 出	3,430,604	13,637	3,444,241	0	3,444,241	1,384,971	40.2	1,283,203	35.5
	差 引	△ 1,695,744	△ 187	△ 1,695,931	0	△ 1,695,931	△ 1,223,475	-	-	△ 1,283,203

ウ 平成30年度業務及び経理状況

平成30年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、116,060人で前年同期に比べ7,568人（6.1パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、174,557人で前年同期に比べ9,268人（5.0パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純損失は5億7,675万円となっています。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	11,612,779,405	医 業 収 益	11,559,845,805
給 与 費	5,613,621,614	入 院 収 益	8,134,427,293
材 料 費	3,648,066,591	外 来 収 益	3,179,186,869
経 費	1,579,098,707	そ の 他 医 業 収 益	246,231,643
減 価 償 却 費	721,234,078	医 業 外 収 益	631,757,395
研 究 研 修 費	50,758,415	受 取 利 息 配 当 金	25,718
医 業 外 費 用	191,500,119	他 会 計 補 助 金	165,207,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,575,859	負 担 金 交 付 金	112,110,000
負 担 金	1,924,260	長 期 前 受 金 戻 入	265,231,500
		そ の 他 医 業 外 収 益	89,183,177
特 別 損 失	967,026,400	特 別 利 益	2,952,970
そ の 他 特 別 損 失	967,026,400	そ の 他 特 別 利 益	2,952,970
		当 期 純 損 失	576,749,754
合 計	12,771,305,924	合 計	12,771,305,924

エ 財産の状況

平成30年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の場合は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

区 分 科 目	平成30年9月末		平成29年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	17,697,941,339	78.6	18,034,269,553	79.8	△ 336,328,214	98.1
	有形固定資産	17,282,961,330	76.7	17,628,851,638	78.0	△ 345,890,308	98.0
	土地	1,980,969,353	8.8	1,980,969,353	8.8	0	100.0
	建物	12,068,102,361	53.6	12,480,313,427	55.2	△ 412,211,066	96.7
	構築物	74,055,993	0.3	71,637,451	0.3	2,418,542	103.4
	器械備品	3,130,430,025	13.9	2,296,279,963	10.2	834,150,062	136.3
	車両	5,353,974	0.0	4,020,942	0.0	1,333,032	133.2
	建設仮勘定	24,049,624	0.1	795,630,502	3.5	△ 771,580,878	3.0
	無形固定資産	14,574,104	0.1	19,835,738	0.1	△ 5,261,634	73.5
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	11,255,604	0.1	16,517,238	0.1	△ 5,261,634	68.1
	投資その他の資産	400,405,905	1.8	385,582,177	1.7	14,823,728	103.8
	長期前払消費税	400,405,905	1.8	385,582,177	1.7	14,823,728	103.8
	流動資産	4,821,010,588	21.4	4,562,682,360	20.2	258,328,228	105.7
	現金・預金	450,328,245	2.0	259,537,236	1.1	190,791,009	173.5
	未収金	4,164,220,061	18.5	4,120,185,176	18.2	44,034,885	101.1
	貸倒引当金	△ 32,294,000	△ 0.1	△ 35,513,000	△ 0.2	3,219,000	90.9
貯蔵品	142,471,963	0.6	132,591,181	0.6	9,880,782	107.5	
前払費用	7,500	0.0	7,500	0.0	0	100.0	
前払金	21,276,819	0.1	19,874,267	0.1	1,402,552	107.1	
その他流動資産	75,000,000	0.3	66,000,000	0.3	9,000,000	113.6	
資産合計	22,518,951,927	100.0	22,596,951,913	100.0	△ 77,999,986	99.7	
負 債 の 部	固定負債	20,154,068,452	89.5	20,504,553,166	90.7	△ 350,484,714	98.3
	企業債	13,622,721,233	60.5	14,866,635,640	65.8	△ 1,243,914,407	91.6
	他会計借入金	441,185,616	2.0	634,437,748	2.8	△ 193,252,132	69.5
	引当金	6,090,161,603	27.0	5,003,479,778	22.1	1,086,681,825	121.7
	流動負債	2,998,777,173	13.3	2,909,934,440	12.9	88,842,733	103.1
	企業債	1,173,398,611	5.2	1,053,650,223	4.7	119,748,388	111.4
	未払金	1,663,241,107	7.4	1,705,700,390	7.5	△ 42,459,283	97.5
	前受金	0	0.0	512,420	0.0	△ 512,420	皆減
	その他流動負債	162,137,455	0.7	150,071,407	0.7	12,066,048	108.0
	預り金	86,944,655	0.4	83,999,657	0.3	2,944,998	103.5
	医療費預り金	192,800	0.0	71,750	0.0	121,050	268.7
	預り有価証券	75,000,000	0.3	66,000,000	0.3	9,000,000	113.6
	繰延収益	910,861,518	4.1	559,590,916	2.4	351,270,602	162.8
長期前受金	3,308,118,073	14.7	2,444,939,951	10.7	863,178,122	135.3	
長期前受金収益化累計額	△ 2,397,256,555	△ 10.6	△ 1,885,349,035	△ 8.3	△ 511,907,520	127.2	
合計	24,063,707,143	106.9	23,974,078,522	106.1	89,628,621	100.4	
資 本 の 部	資本金	29,003,256,133	128.8	28,980,088,133	128.2	23,168,000	100.1
	資本金	29,003,256,133	128.8	28,980,088,133	128.2	23,168,000	100.1
	剰余金	△ 30,548,011,349	△ 135.7	△ 30,357,214,742	△ 134.3	△ 190,796,607	100.6
	資本剰余金	624,882,221	2.7	566,563,221	2.5	58,319,000	110.3
	受贈財産評価額	134,878,428	0.6	134,878,428	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	326,474,299	1.4	268,155,299	1.3	58,319,000	121.7
	利益剰余金	△ 31,172,893,570	△ 138.4	△ 30,923,777,963	△ 136.8	△ 249,115,607	100.8
当年度未処理欠損金	31,172,893,570	138.4	30,923,777,963	136.8	249,115,607	100.8	
合計	△ 1,544,755,216	△ 6.9	△ 1,377,126,609	△ 6.1	△ 167,628,607	112.2	
負債資本合計	22,518,951,927	100.0	22,596,951,913	100.0	△ 77,999,986	99.7	

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	10,955,144,608	0	690,575,745	10,264,568,863
地方公共団体金融機構	1,758,791,032	0	74,365,051	1,684,425,981
市中銀行	3,243,500,000	0	396,375,000	2,847,125,000
合計	15,957,435,640	0	1,161,315,796	14,796,119,844

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	634,437,748	0	193,252,132	441,185,616
合計	634,437,748	0	193,252,132	441,185,616

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を経営しています。

ア 平成29年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成29年度は、35事業所に対し年間8,076万7,668立方メートル（一日平均22万1,281立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成29年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成29年度工業用水道事業決算状況表

区 分		平成29年度		平成28年度		比	
		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
取 益 的 取 入 及 び 支 出	営業給 水 収 益	2,030,666	75.0	2,090,713	73.1	△ 60,047	97.1
	その他営業収 益	502,669	18.6	530,394	18.6	△ 27,725	94.8
	計	2,533,335	93.5	2,621,107	91.7	△ 87,772	96.7
	営業受 取 利 息 及 び 配 当 金	463	0.0	618	0.0	△ 155	74.9
	負 担 金	20,241	0.7	20,770	0.7	△ 529	97.5
	長期前受金戻入	106,980	4.0	115,872	4.1	△ 8,892	92.3
	退職給付引当金戻入益	17,790	0.7	76,923	2.7	△ 59,133	23.1
	雑 収 益	24,872	0.9	23,238	0.8	1,634	107.0
	計	170,346	6.3	237,421	8.3	△ 67,075	71.7
	特別 利 益	4,589	0.2	0	0.0	4,589	皆増
合	2,708,270	100.0	2,858,528	100.0	△ 150,258	94.7	
工 業 用 水 道 用 費 及 支 出	管 取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	615,561	25.6	594,452	23.7	21,109	103.6
	業 浄 水 費	191,261	8.0	211,149	8.4	△ 19,888	90.6
	配 水 費	103,498	4.3	155,913	6.2	△ 52,415	66.4
	費 減 価 償 却 費	584,786	24.3	618,193	24.6	△ 33,407	94.6
	資 産 減 耗 費	708,468	29.5	728,112	29.0	△ 19,644	97.3
	計	2,213,284	92.1	2,309,826	92.0	△ 96,542	95.8
	営業支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	148,219	6.2	158,775	6.3	△ 10,556	93.4
	業 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,650	1.7	39,042	1.6	2,608	106.7
	雑 支 出	723	0.0	18	0.0	705	4,016.7
	計	190,592	7.9	197,835	7.9	△ 7,243	96.3
特別 損 失	0	0.0	2,977	0.1	△ 2,977	皆減	
合	2,403,876	100.0	2,510,638	100.0	△ 106,762	95.7	
差 引	304,394	-	347,890	-	△ 43,496	87.5	
資 本 的 取 入 及 支 出	企 業 債	515,000	62.6	329,300	45.7	185,700	156.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	13,827	1.7	0	0.0	13,827	皆増
	工 事 負 担 金	39,125	4.8	0	0.0	39,125	皆増
	受 託 金	254,280	30.9	388,502	53.9	△ 134,222	65.5
	関 連 収 入	466	0.1	2,635	0.4	△ 2,169	17.7
	合	822,698	100.0	720,437	100.0	102,261	114.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,204,874	69.9	1,463,935	74.5	△ 259,061	82.3
	企 業 債 償 還 金	514,987	29.9	502,396	25.5	12,591	102.5
	補 助 金 返 還 金	2,643	0.2	0	0.0	2,643	皆増
	合	1,722,504	100.0	1,966,331	100.0	△ 243,827	87.6
差 引	△ 899,806	-	△ 1,245,894	-	346,088	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり2億5,184万円の純利益となりました。

平成29年度工業用水道事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,118,345,082	営業収益	2,345,680,410
取水,貯水及び導水費	571,814,793	給水収益	1,880,246,059
浄水費	178,684,905	その他営業収益	465,434,351
配水費	97,083,854	営業外収益	169,115,828
総係費	552,583,897	受取利息及び配当金	463,466
減価償却費	708,467,594	負担金	20,240,503
資産減耗費	9,710,039	長期前受金戻入	106,979,470
営業外費用	148,888,799	退職給付引当金戻入益	17,789,995
支払利息及び企業債取扱諸費	148,219,228	雑収益	23,642,394
雑支出	669,571	特別利益	4,276,926
当年度純利益	251,839,283	その他特別利益	4,276,926
合計	2,519,073,164	合計	2,519,073,164

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,872,570,696	82.6	20,267,476,322	81.8	△ 1,394,905,626	93.1
	有形固定資産	18,645,267,602	81.7	20,011,027,567	80.8	△ 1,365,759,965	93.2
	土 地	1,440,350,664	6.3	1,440,308,235	5.8	42,429	100.0
	建 物	545,773,190	2.4	568,820,137	2.3	△ 23,046,947	95.9
	構 築 物	9,682,812,321	42.4	8,882,111,133	35.9	800,701,188	109.0
	機 械 及 び 装 置	2,352,212,823	10.3	2,542,195,771	10.3	△ 189,982,948	92.5
	車 両 運 搬 具	2,757,670	0.0	3,893,233	0.0	△ 1,135,563	70.8
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	5,571,334	0.0	5,660,147	0.0	△ 88,813	98.4
	建 設 仮 勘 定	4,615,789,600	20.2	6,568,038,911	26.5	△ 1,952,249,311	70.3
	無形固定資産	227,303,094	1.0	256,448,755	1.0	△ 29,145,661	88.6
	ダ ム 使 用 権	226,916,881	1.0	256,062,542	1.0	△ 29,145,661	88.6
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	3,961,829,562	17.4	4,507,456,247	18.2	△ 545,626,685	87.9
	現 金 ・ 預 金	3,551,838,104	15.6	4,126,109,808	16.7	△ 574,271,704	86.1
	未 収 金	383,099,047	1.7	352,309,065	1.4	30,789,982	108.7
貯 蔵 品	17,892,411	0.1	18,037,374	0.1	△ 144,963	99.2	
そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	11,000,000	0.0	△ 2,000,000	81.8	
資 産 合 計	22,834,400,258	100.0	24,774,932,569	100.0	△ 1,940,532,311	92.2	
負 債 の 部	固定負債	10,596,865,046	46.4	12,217,410,893	49.3	△ 1,620,545,847	86.7
	企 業 債	8,814,750,491	38.6	8,824,578,598	35.6	△ 9,828,107	99.9
	他 会 計 借 入 金	406,400,000	1.8	406,400,000	1.6	0	100.0
	受 託 金	1,046,892,948	4.6	2,624,046,506	10.6	△ 1,577,153,558	39.9
	引 当 金	328,821,607	1.4	362,385,789	1.5	△ 33,564,182	90.7
	退 職 給 付 引 当 金	328,821,607	1.4	362,385,789	1.5	△ 33,564,182	90.7
	流動負債	882,376,775	3.9	1,394,264,730	5.6	△ 511,887,955	63.3
	企 業 債	524,828,107	2.3	514,986,792	2.1	9,841,315	63.3
	未 払 金	235,501,036	1.0	756,207,751	3.1	△ 520,706,715	31.1
	前 受 金	98,621,869	0.4	97,268,632	0.4	1,353,237	101.4
	引 当 金	12,984,000	0.1	13,154,000	0.1	△ 170,000	98.7
	賞 与 引 当 金	12,984,000	0.1	13,154,000	0.1	△ 170,000	98.7
	そ の 他 流 動 負 債	10,441,763	0.0	12,647,555	0.1	△ 2,205,792	82.6
	繰 延 収 益	1,822,090,879	8.0	1,882,071,100	7.6	△ 59,980,221	96.8
	長 期 前 受 金	6,863,679,114	30.1	6,862,962,221	27.7	716,893	100.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,041,588,235	△ 22.1	△ 4,980,891,121	△ 20.1	△ 60,697,114	-	
合 計	13,301,332,700	58.3	15,493,746,723	62.5	△ 2,192,414,023	85.8	
資 本 の 部	資 本 金	6,089,022,963	26.7	5,775,310,963	23.3	313,712,000	105.4
	資本金	6,089,022,963	26.7	5,775,310,963	23.3	313,712,000	105.4
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.0	0	100.0
	組 入 資 本 金	5,835,332,985	25.6	5,521,620,985	22.3	313,712,000	105.7
	剰 余 金	3,444,044,595	15.1	3,505,874,883	14.2	△ 61,830,288	98.2
	資本剰余金	613,703,573	2.7	613,661,144	2.5	42,429	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	42,101,647	0.2	42,059,218	0.2	42,429	100.1
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,599,259	2.1	476,599,259	1.9	0	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,830,341,022	12.4	2,892,213,739	11.7	△ 61,872,717	97.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,830,341,022	12.4	2,892,213,739	11.7	△ 61,872,717	97.9
	合 計	9,533,067,558	41.7	9,281,185,846	37.5	251,881,712	102.7
	負 債 資 本 合 計	22,834,400,258	100.0	24,774,932,569	100.0	△ 1,940,532,311	92.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成30年度予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成30年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成29年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,813,465	436,664	3,250,129	0	3,250,129	1,307,294	1,942,835	40.2	1,445,100	51.2
	営業収益	2,691,952	316,604	3,008,556	0	3,008,556	1,243,821	1,764,735	41.3	1,376,724	51.2
	営業外収益	121,513	120,060	241,573	0	241,573	63,473	178,100	26.3	66,801	50.7
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	1,575	-
	工業用水道事業費用	2,770,332	715,567	3,485,899	0	3,485,899	1,113,162	2,372,737	31.9	1,031,903	37.4
	営業費用	2,568,757	715,567	3,284,324	0	3,284,324	1,037,312	2,247,012	31.6	956,277	37.5
	営業外費用	197,575	0	197,575	0	197,575	75,850	121,725	38.4	75,626	38.4
予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	456,852	681,233	1,138,085	2,873	1,140,958	17,554	1,123,404	1.5	165,258	13.7
	企業債	174,800	121,700	296,500	0	296,500	0	296,500	0.0	0	0.0
	補助金	0	150,933	150,933	0	150,933	0	150,933	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	13,827	100.0
	工事負担金	97,700	0	97,700	2,873	100,573	4,024	96,549	4.0	6,911	4.1
	受託金	184,351	408,600	592,951	0	592,951	13,530	579,421	2.3	144,520	37.4
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	-
	資本的支出	1,149,533	681,300	1,830,833	7,276	1,838,109	288,754	1,549,355	15.7	1,220,929	52.6
	建設改良費	624,703	681,300	1,306,003	7,276	1,313,279	27,830	1,285,449	2.1	962,311	53.3
	企業債償還金	524,830	0	524,830	0	524,830	260,924	263,906	49.7	255,974	49.7
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	-	2,644	100.0	

ウ 平成30年度の業務及び経理状況

平成30年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量25万6,998立方メートルに対し、給水実績は、一日平均20万6,642立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均1万5,182立方メートル（6.8パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は1億9,936万円となっています。

平成30年度工業用水道事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	1,037,311,685	営業収益	1,243,821,506
取水,貯水及び導水費	222,638,602	給水収益	949,174,506
浄水費	111,190,248	その他営業収益	294,647,000
配水費	16,209,346	営業外収益	63,472,868
総係費	309,309,399	受取利息及び配当金	140,502
減価償却費	377,964,090	長期前受金戻入	50,147,658
営業外費用	70,622,568	雑収益	13,184,708
支払利息及び企業債取扱諸費	70,622,568		
当期純利益	199,360,121		
合計	1,307,294,374	合計	1,307,294,374

エ 財産の状況

平成30年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在		平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在
固定資産	17,731,767,056	19,043,961,187	固定負債	9,819,725,904	10,544,849,637
有形固定資産	17,512,635,230	18,809,511,077	企業債	8,814,750,491	8,824,578,598
土地	1,440,350,664	1,440,350,664	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
建物	542,610,175	557,296,657	受託金	269,753,806	951,485,250
構築物	12,514,078,262	9,873,378,629	引当金	328,821,607	362,385,789
機械及び装置	2,347,122,636	2,491,057,311	流動負債	273,902,296	271,969,527
車両運搬具	2,189,884	3,325,447	企業債	263,903,533	259,012,502
工具、器具及び備品	5,298,532	5,234,693	引当金	0	465,619
建設仮勘定	660,985,077	4,438,867,676	その他流動負債	9,998,763	12,491,406
無形固定資産	219,131,826	234,450,110	繰延収益	1,775,966,841	1,833,993,545
ダム使用権	218,745,613	234,063,897	長期前受金	1,775,966,841	1,833,993,545
電話加入権	386,213	386,213	資本金	6,089,022,963	5,775,310,963
流動資産	3,870,255,664	3,301,277,607	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	3,622,318,068	2,981,768,766	組入資本金	5,835,332,985	5,521,620,985
未収金	210,815,534	283,298,174	剰余金	3,643,404,716	3,919,115,122
貯蔵品	16,460,808	16,460,808	資本剰余金	613,703,573	613,703,573
前払金	11,661,254	8,749,859	受贈財産評価額	42,101,647	42,101,647
その他流動資産	9,000,000	11,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	3,029,701,143	3,305,411,549
			繰越利益剰余金年度末残高	2,830,341,022	2,892,213,739
			当期純利益	199,360,121	413,197,810
合 計	21,602,022,720	22,345,238,794	合 計	21,602,022,720	22,345,238,794

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,209,385,635	0	87,260,941	2,122,124,694
地方公共団体 金融機構	7,015,492,963	0	173,663,633	6,841,829,330
株式会社 広島銀行	114,700,000	0	0	114,700,000
計	9,339,578,598	0	260,924,574	9,078,654,024

(ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成29年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成29年度における土地の分譲状況は、産業団地15万4,470平方メートルを分譲し、平成29年度末における分譲率は、88.8パーセントとなっています。

(4) 決算の状況

平成29年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成29年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成29年度		平成28年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
取 益 的 収 入 及 び 支 出	土 地 造 成 事 業 的 収 益	土 地 売 却 収 益	2,038,880	97.5	804,245	92.0	1,234,635	253.5
		計	2,038,880	97.5	804,245	92.0	1,234,635	253.5
	業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,540	0.1	1,601	0.2	△ 61	96.2
		負 担 金	120	0.0	180	0.0	△ 60	66.7
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	0.2	4,804	0.5	0	100.0
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	1,706	0.2	△ 1,706	皆減
		雑 収 益	46,050	2.2	62,005	7.1	△ 15,955	74.3
		計	52,514	2.5	70,296	8.0	△ 17,782	74.7
		合 計	2,091,394	100.0	874,541	100.0	1,216,853	239.1
	土 地 造 成 事 業 的 支 出	土 地 費 用	土 地 売 却 原 価	1,530,233	72.4	699,995	55.7	830,238
一 般 管 理 費			79,108	3.7	103,939	8.3	△ 24,831	76.1
資 産 減 耗 費			419,301	19.8	282,449	22.5	136,852	148.5
		計	2,028,642	95.9	1,086,383	86.4	942,259	186.7
業 務 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,189	2.1	104,323	8.3	△ 59,134	43.3
		減 価 償 却 費	23,411	1.1	23,411	1.9	0	100.0
	繰 延 勘 定 償 却	898	0.0	2,029	0.2	△ 1,131	44.3	
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,086	0.4	16,725	1.3	△ 8,639	48.3	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,262	0.1	1,640	0.1	△ 378	77.0	
	雑 支 出	7,311	0.3	22,301	1.8	△ 14,990	32.8	
	計	86,157	4.1	170,429	13.6	△ 84,272	50.6	
	合 計	2,114,799	100.0	1,256,812	100.0	857,987	168.3	
	差 引	△ 23,405	-	△ 382,271	-	358,866	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		平成29年度		平成28年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 收 入	企 業 債 金	3,546,900	100.0	11,329,700	97.1	△ 7,782,800	31.3
	工 事 負 担 金	0	0.0	333,984	2.9	△ 333,984	皆減
	合 計	3,546,900	100.0	11,663,684	100.0	△ 8,116,784	30.4
資 本 的 支 出	土 地 造 成 費						
	本 郷 地 区 土 地 造 成 費	305,977	4.5	23,950	0.2	282,027	1,277.6
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	20,788	0.3	18,444	0.2	2,344	112.7
	合 計	326,765	4.8	42,394	0.4	284,371	770.8
支 出	企 業 債 償 還 金	6,421,000	95.2	11,308,000	99.6	△ 4,887,000	56.8
	合 計	6,747,765	100.0	11,350,394	100.0	△ 4,602,629	59.4
	差 引	△ 3,200,865	-	313,290	-	△ 3,514,155	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、2,361万円の純損失となりました。

平成29年度土地造成事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,027,576,921	営 業 収 益	2,038,879,983
土 地 売 却 原 価	1,530,232,894	土 地 売 却 収 益	2,038,879,983
一 般 管 理 費	78,042,568	営 業 外 収 益	51,025,148
資 産 減 耗 費	419,301,459	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,539,454
営 業 外 費 用	85,942,883	負 担 金	120,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,383,121	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	雑 収 益	44,561,794
繰 延 勘 定 償 却	897,940	当 年 度 純 損 失	23,614,673
長 期 前 払 消 費 税 償 却	8,085,915		
雑 支 出	9,164,791		
合 計	2,113,519,804	合 計	2,113,519,804

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
資 産	1,573,631,997	9.5	1,562,545,654	8.1	11,086,343	100.7
有形固定資産	1,034,903,009	6.3	1,039,065,975	5.4	△ 4,162,966	99.6
土 地	640,157,276	3.9	620,909,126	3.2	19,248,150	103.1
建 物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構 築 物	391,069,330	2.4	414,480,446	2.2	△ 23,411,116	94.4
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	538,728,987	3.3	523,479,678	2.7	15,249,309	102.9
長期前払消費税	34,528,321	0.2	19,279,012	0.1	15,249,309	179.1
破産更生債権等	17,457,217	0.1	17,411,734	0.1	45,483	100.3
貸倒引当金	△ 17,457,217	△ 0.1	△ 17,411,734	△ 0.1	△ 45,483	-
投資不動産	504,200,666	3.1	504,200,666	2.6	0	100.0
土地造成	2,541,822,413	15.4	4,207,385,147	21.9	△ 1,665,562,734	60.4
完成土地	2,291,448,671	13.9	3,492,417,708	18.2	△ 1,200,969,037	65.6
大朝地区土地	330,061,308	2.0	434,199,865	2.3	△ 104,138,557	76.0
佐伯地区土地	70,322,774	0.4	86,992,498	0.5	△ 16,669,724	80.8
久井地区土地	390,506,629	2.4	425,861,528	2.2	△ 35,354,899	91.7
竹原地区土地	273,756,413	1.7	424,414,147	2.2	△ 150,657,734	64.5
新市地区土地	0	0.0	171,970,348	0.9	△ 171,970,348	皆減
三原西部(惣定地区)土地	269,609,060	1.6	299,565,628	1.6	△ 29,956,568	90.0
東広島地区土地	367,138,398	2.2	480,588,661	2.5	△ 113,450,263	76.4
三次地区土地	0	0.0	513,209,380	2.7	△ 513,209,380	皆減
安浦地区土地	590,054,089	3.6	655,615,653	3.4	△ 65,561,564	90.0
未成土地	250,373,742	1.5	714,967,439	3.7	△ 464,593,697	35.0
庄原地区土地造成費	177,201,437	1.1	181,658,134	0.9	△ 4,456,697	97.5
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
入野地区土地造成費	8,453,601	0.1	8,453,601	0.0	0	100.0
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.2	28,317,114	0.1	0	100.0
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
寺家地区土地造成費	0	0.0	460,137,000	2.4	△ 460,137,000	皆減
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
流動資産	12,403,553,332	75.1	13,419,843,063	69.9	△ 1,016,289,731	92.4
現金・預金	12,303,901,292	74.5	13,317,995,390	69.4	△ 1,014,094,098	92.4
未収金	131,083,265	0.8	137,278,898	0.7	△ 6,195,633	95.5
貸倒引当金	△ 65,431,225	△ 0.4	△ 68,431,225	△ 0.4	3,000,000	-
その他流動資産	34,000,000	0.2	33,000,000	0.2	1,000,000	103.0
繰延勘定	641,100	0.0	1,539,040	0.0	△ 897,940	41.7
企業債発行差金	641,100	0.0	1,539,040	0.0	△ 897,940	41.7
資 産 合 計	16,519,648,842	100.0	19,191,312,904	100.0	△ 2,671,664,062	86.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負債 の 部	固定負債	20,416,943,150	123.6	23,290,718,427	121.4	△ 2,873,775,277	87.7
	企業債	20,249,941,440	122.6	23,113,612,160	120.4	△ 2,863,670,720	87.6
	引当金	167,001,710	1.0	177,106,267	0.9	△ 10,104,557	94.3
	退職給付引当金	167,001,710	1.0	177,106,267	0.9	△ 10,104,557	94.3
	流動負債	6,737,343,924	40.8	6,506,814,136	33.9	230,529,788	103.5
	企業債	6,411,000,000	38.8	6,421,000,000	33.5	△ 10,000,000	99.8
	未払金	263,425,091	1.6	46,167,064	0.2	217,258,027	570.6
	前受収益	0	0.0	1,610,780	0.0	△ 1,610,780	皆減
	引当金	4,234,000	0.0	4,598,000	0.0	△ 364,000	92.1
	賞与引当金	4,234,000	0.0	4,598,000	0.0	△ 364,000	92.1
	その他流動負債	58,684,833	0.4	33,438,292	0.2	25,246,541	175.5
	繰延収益	80,495,164	0.5	85,299,064	0.4	△ 4,803,900	94.4
	長期前受金	323,525,753	2.0	323,525,753	1.7	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 243,030,589	△ 1.5	△ 238,226,689	△ 1.2	△ 4,803,900	-
	合計	27,234,782,238	164.9	29,882,831,627	155.7	△ 2,648,049,389	91.1
資本 の 部	資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	208.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	剰余金	△ 45,087,414,771	△ 272.9	△ 45,063,800,098	△ 234.8	△ 23,614,673	-
	資本剰余金	489,907,208	3.0	489,907,208	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	333,984,000	2.0	333,984,000	1.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,577,321,979	△ 275.9	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 23,614,673	-
	当年度未処理欠損金	45,577,321,979	275.9	45,553,707,306	237.4	23,614,673	100.1
合計	△ 10,715,133,396	△ 64.9	△ 10,691,518,723	△ 55.7	△ 23,614,673	-	
負債資本合計	16,519,648,842	100.0	19,191,312,904	100.0	△ 2,671,664,062	86.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成30年度予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成30年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成29年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	470,156	0	470,156	0	470,156	25,324	444,832	5.4	947,999	47.2
	営業収益	420,119	0	420,119	0	420,119	0	420,119	0.0	920,794	47.0
	営業外収益	50,037	0	50,037	0	50,037	25,324	24,713	50.6	27,205	54.2
	土地造成事業費用	1,368,261	0	1,368,261	0	1,368,261	64,678	1,303,583	4.7	685,481	29.0
	営業費用	1,277,527	0	1,277,527	0	1,277,527	33,866	1,243,661	2.7	649,330	28.8
	営業外費用	89,734	0	89,734	0	89,734	30,812	58,922	34.3	36,151	32.7
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支	資本的収入	7,289,617	453,300	7,742,917	0	7,742,917	53,009	7,689,908	0.7	0	0.0
	企業債	7,130,200	453,300	7,583,500	0	7,583,500	0	7,583,500	0.0	0	0.0
	受託金	159,416	0	159,416	0	159,416	53,009	106,407	33.3	0	0.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資本的支出	7,394,031	453,374	7,847,405	0	7,847,405	181,078	7,666,327	2.3	5,300	0.1
	土地造成費	823,615	453,374	1,276,989	0	1,276,989	181,078	1,095,911	14.2	5,300	1.2
	受託工事費	159,416	0	159,416	0	159,416	0	159,416	0.0	0	0.0
企業債償還金	6,411,000	0	6,411,000	0	6,411,000	0	6,411,000	0.0	0	0.0	

ウ 平成30年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純損失は3,935万円となっています。

平成30年度土地造成事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	33,866,351	営業収益	0
土地売却原価	0	土地売却収益	0
一般管理費	33,866,351	営業外収益	25,324,244
営業外費用	30,811,832	受取利息及び配当金	318,158
支払利息及び企業債取扱諸費	12,004,276	長期前受金戻入	2,401,950
減価償却費	11,705,556	雑収益	22,604,136
雑支出	7,102,000	当期純損失	39,353,939
合 計	64,678,183	合 計	64,678,183

エ 財産の状況

平成30年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在		平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在
固定資産	1,561,926,441	1,550,840,098	固定負債	20,469,952,150	23,290,718,427
有形固定資産	1,023,197,453	1,027,360,419	企業債	20,249,941,440	23,113,612,160
土地	640,157,276	620,909,126	引当金	167,001,710	177,106,267
建物	3,676,403	3,676,403	受託金	53,009,000	0
構築物	379,363,774	402,774,890	流動負債	6,477,694,660	6,609,185,631
無形固定資産	1	1	企業債	6,411,000,000	6,421,000,000
電話加入権	1	1	その他流動負債	66,694,660	188,185,631
投資その他の資産	538,728,987	523,479,678	繰延収益	78,093,214	82,897,114
長期前払消費税	34,528,321	19,279,012	長期前受金	78,093,214	82,897,114
破産更生債権等	17,457,217	17,411,734	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
貸倒引当金	△ 17,457,217	△ 17,411,734	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	剰余金	△ 45,126,768,710	△ 44,801,281,880
土地造成	2,722,900,370	3,595,637,081	資本剰余金	489,907,208	489,907,208
完成土地	2,291,448,671	3,335,506,545	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
三次地区土地	0	513,209,380	補助金	29,251,113	29,251,113
三原西部(惣定地区)土地	269,609,060	299,565,628	工事負担金	20,249,952	20,249,952
佐伯地区土地	70,322,774	86,992,498	負担金	333,984,000	333,984,000
大朝地区土地	330,061,308	434,199,865	利益剰余金	△ 45,616,675,918	△ 45,291,189,088
竹原地区土地	273,756,413	339,295,306	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,577,321,979	△ 45,553,707,306
久井地区土地	390,506,629	425,861,528	当期純利益	△ 39,353,939	262,518,218
新市地区土地	0	100,178,026			
東広島地区土地	367,138,398	480,588,661			
安浦地区土地	590,054,089	655,615,653			
未成土地	431,451,699	260,130,536			
土地造成費	431,451,699	260,130,536			
流動資産	11,985,784,778	14,405,784,448			
現金・預金	11,891,003,552	14,152,175,941			
未収金	126,212,451	289,039,732			
貸倒引当金	△ 65,431,225	△ 71,431,225			
その他流動資産	34,000,000	33,000,000			
繰延勘定	641,100	1,539,040			
企業債発行差金	641,100	1,539,040			
合計	16,271,252,689	19,553,800,667	合計	16,271,252,689	19,553,800,667

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	26,661,800,000	0	0	26,661,800,000
計	26,661,800,000 (26,660,941,440)	0	0	26,661,800,000 (26,660,941,440)

※ ()は償却原価法適用後の未償還額

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域的生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を運営しています。

ア 平成29年度決算の状況

(7) 業務の状況

平成29年度は、16市町に対し、年間8,251万2,790立方メートル（一日平均22万6,062立方メートル）を給水しました。

(4) 決算の状況

平成29年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成29年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成29年度		平成28年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	水 道 用 業 務 収 益	給 水 収 益	10,372,899	89.2	10,543,306	89.3	△ 170,407	98.4
		そ の 他 業 務 収 益	44,838	0.4	57,603	0.5	△ 12,765	77.8
		計	10,417,737	89.6	10,600,909	89.8	△ 183,172	98.3
的 業 務 収 益	水 道 用 業 務 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,673	0.0	3,813	0.0	△ 2,140	43.9
		負 担 金	52,082	0.4	4,087	0.0	47,995	1,274.3
		長 期 前 受 金 戻 入	909,350	7.8	968,114	8.2	△ 58,764	93.9
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	16,116	0.1	4,971	0.0	11,145	324.2
		雑 収 益	225,672	1.9	220,537	1.9	5,135	102.3
		計	1,204,893	10.4	1,201,522	10.2	3,371	100.3
	特 別 利 益	7,088	0.1	0	0.0	7,088	皆増	
	合 計	11,629,718	100.0	11,802,431	100.0	△ 172,713	98.5	
入 及 び 支 出	水 道 用 業 務 費 用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,332,343	14.0	1,404,291	14.1	△ 71,948	94.9
		浄 水 費	596,667	6.3	727,539	7.3	△ 130,872	82.0
		配 水 費	169,747	1.8	221,690	2.2	△ 51,943	76.6
		総 係 費	2,010,490	21.1	1,883,668	19.0	126,822	106.7
		減 価 償 却 費	4,385,695	46.0	4,465,858	44.9	△ 80,163	98.2
		資 産 減 耗 費	42,916	0.5	5,323	0.1	37,593	806.2
	計	8,537,858	89.6	8,708,369	87.6	△ 170,511	98.0	
支 出	業 務 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	580,258	6.1	641,041	6.5	△ 60,783	90.5
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	403,847	4.2	384,281	3.9	19,566	105.1
		雑 支 出	4,875	0.1	341	0.0	4,534	1,429.6
		計	988,980	10.4	1,025,663	10.3	△ 36,683	96.4
	特 別 損 失	0	0.0	201,754	2.0	△ 201,754	皆減	
	合 計	9,526,838	100.0	9,935,786	100.0	△ 408,948	95.9	
	差 引	2,102,880	-	1,866,645	-	236,235	112.7	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成29年度		平成28年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	0	0.0	228,900	53.9	△	228,900	皆減
		出 資 金	453,900	45.7	59,700	14.1		394,200	760.3
		固 定 資 産 売 却 代 金	324	0.0	4,347	1.0	△	4,023	7.5
		補 助 金	522,792	52.6	86,399	20.4		436,393	605.1
		工 事 負 担 金	15,631	1.6	25,814	6.1	△	10,183	60.6
	受 託 金	1,630	0.2	19,301	4.5	△	17,671	8.4	
	合 計		994,277	100.0	424,461	100.0		569,816	234.2
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,782,966	57.1	2,514,752	53.5		268,214	110.7
		企 業 債 償 還 金	2,082,515	42.7	2,173,750	46.3	△	91,235	95.8
		補 助 金 返 還 金	6,462	0.1	8,805	0.2	△	2,343	73.4
合 計		4,871,943	100.0	4,697,307	100.0		174,636	103.7	
差 引		△ 3,877,666	-	△ 4,272,846	-		395,180	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり19億4,630万円の純利益となりました。

平成29年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,316,421,390	営 業 収 益	9,646,052,854
取 水, 貯 水 及 び 導 水 費	1,245,414,402	給 水 収 益	9,604,535,860
浄 水 費	559,997,609	そ の 他 営 業 収 益	41,516,994
配 水 費	161,640,719	営 業 外 収 益	1,195,598,332
総 係 費	1,920,757,618	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,672,836
減 価 償 却 費	4,385,695,144	負 担 金	52,081,824
資 産 減 耗 費	42,915,898	長 期 前 受 金 戻 入	909,350,200
営 業 外 費 用	585,611,799	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	16,116,123
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	580,258,003	雑 収 益	216,377,349
雑 支 出	5,353,796	特 別 利 益	6,686,660
当 年 度 純 利 益	1,946,304,657	そ の 他 特 別 利 益	6,686,660
合 計	10,848,337,846	合 計	10,848,337,846

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固 定 資 産	113,475,595,131	86.3	115,345,397,790	87.6	△ 1,869,802,659	98.4
	有形固定資産	85,821,848,078	65.3	86,810,312,988	66.0	△ 988,464,910	98.9
	土 地	19,050,798,985	14.5	19,052,831,387	14.5	△ 2,032,402	100.0
	建 物	4,359,862,615	3.3	4,387,928,205	3.3	△ 28,065,590	99.4
	構 築 物	44,000,134,027	33.5	43,295,206,219	32.9	704,927,808	101.6
	機 械 及 び 装 置	13,384,770,633	10.2	12,977,312,383	9.9	407,458,250	103.1
	車 両 運 搬 具	4,089,862	0.0	5,721,636	0.0	△ 1,631,774	71.5
	船	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	37,322,691	0.0	29,654,216	0.0	7,668,475	125.9
	建 設 仮 勘 定	4,984,864,176	3.8	7,061,653,853	5.4	△ 2,076,789,677	70.6
	無形固定資産	27,566,829,790	21.0	28,459,648,198	21.6	△ 892,818,408	96.9
	ダ ム 使 用 権	26,924,717,443	20.5	27,743,503,820	21.1	△ 818,786,377	97.0
	水 利 権	641,027,469	0.5	714,961,761	0.5	△ 73,934,292	89.7
	地 上 権	195,476	0.0	293,215	0.0	△ 97,739	66.7
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	86,917,263	0.1	75,436,604	0.1	11,480,659	115.2
	投 資 有 価 証 券	36,917,263	0.0	25,436,604	0.0	11,480,659	145.1
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	0	0.0	2,692,071	皆増
	貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	0.0	0	0.0	△ 2,692,071	-
流 動 資 産	18,037,419,626	13.7	16,257,916,350	12.4	1,779,503,276	110.9	
現 金 ・ 預 金	16,946,447,378	12.9	15,152,519,128	11.5	1,793,928,250	111.8	
未 収 金	993,743,743	0.8	1,015,847,565	0.8	△ 22,103,822	97.8	
貸 倒 引 当 金	△ 327,513	0.0	0	0.0	△ 327,513	皆増	
貯 蔵 品	64,556,018	0.0	57,549,657	0.0	7,006,361	112.2	
そ の 他 流 動 資 産	33,000,000	0.0	32,000,000	0.0	1,000,000	103.1	
資 産 合 計	131,513,014,757	100.0	131,603,314,140	100.0	△ 90,299,383	99.9	
負 債 の 部	固 定 負 債	23,305,617,348	17.7	25,495,891,335	19.4	△ 2,190,273,987	91.4
	企 業 債	22,273,285,597	16.9	24,418,100,127	18.6	△ 2,144,814,530	91.2
	受 託 金	40,367,675	0.0	77,145,305	0.1	△ 36,777,630	52.3
	引 当 金	991,964,076	0.8	1,000,645,903	0.8	△ 8,681,827	99.1
	退 職 給 付 引 当 金	991,964,076	0.8	1,000,645,903	0.8	△ 8,681,827	99.1
	流 動 負 債	3,432,447,098	2.6	3,328,270,513	2.5	104,176,585	103.1
	企 業 債	2,144,814,530	1.6	2,082,515,232	1.6	62,299,298	103.0
	未 払 金	1,215,444,653	0.9	1,176,464,549	0.9	38,980,104	103.3
	引 当 金	35,381,000	0.0	32,795,000	0.0	2,586,000	107.9
	賞 与 引 当 金	35,381,000	0.0	32,795,000	0.0	2,586,000	107.9
そ の 他 流 動 負 債	36,806,915	0.0	36,495,732	0.0	311,183	100.9	
繰 延 収 益	22,230,424,427	16.9	22,646,151,652	17.2	△ 415,727,225	98.2	
長 期 前 受 金	47,312,716,782	36.0	46,940,463,270	35.7	372,253,512	100.8	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 25,082,292,355	△ 19.1	△ 24,294,311,618	△ 18.5	△ 787,980,737	-	
合 計	48,968,488,873	37.2	51,470,313,500	39.1	△ 2,501,824,627	95.1	
資 本 の 部	資 本 金	63,187,242,115	48.0	62,452,243,115	47.5	734,999,000	101.2
	資 本 金	63,187,242,115	48.0	62,452,243,115	47.5	734,999,000	101.2
	繰 入 資 本 金	26,295,500,000	20.0	25,841,600,000	19.6	453,900,000	101.8
	組 入 資 本 金	36,891,742,115	28.1	36,610,643,115	27.8	281,099,000	100.8
	剰 余 金	19,341,366,506	14.7	17,676,320,921	13.4	1,665,045,585	109.4
	資 本 剰 余 金	3,830,599,054	2.9	3,830,861,751	2.9	△ 262,697	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補 助 金	3,333,643,099	2.5	3,333,905,796	2.5	△ 262,697	100.0
	工 事 負 担 金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負 担 金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	15,510,767,452	11.8	13,845,459,170	10.5	1,665,308,282	112.0
	建 設 改 良 積 立 金	11,033,429,877	8.4	9,568,162,000	7.3	1,465,267,877	115.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,477,337,575	3.4	4,277,297,170	3.3	200,040,405	104.7	
評 価 差 額 等	15,917,263	0.0	4,436,604	0.0	11,480,659	358.8	
合 計	82,544,525,884	62.8	80,133,000,640	60.9	2,411,525,244	103.0	
負 債 資 本 合 計	131,513,014,757	100.0	131,603,314,140	100.0	△ 90,299,383	99.9	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 平成30年度予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成30年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成29年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,312,143	223,180	11,535,323	0	11,535,323	5,710,245	5,825,078	49.5	5,785,161	50.9
	営業収益	10,213,790	5,047	10,218,837	0	10,218,837	5,186,798	5,032,039	50.8	5,232,628	51.0
	営業外収益	1,098,353	218,133	1,316,486	0	1,316,486	523,447	793,039	39.8	545,444	49.4
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	7,089	-
	水道用水供給事業費用	9,496,368	447,313	9,943,681	0	9,943,681	4,002,484	5,941,197	40.3	4,070,791	42.1
	営業費用	8,705,238	447,313	9,152,551	0	9,152,551	3,733,655	5,418,896	40.8	3,773,634	43.0
	営業外費用	788,130	0	788,130	0	788,130	268,829	519,301	34.1	297,157	35.2
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	2,620,326	453,600	3,073,926	0	3,073,926	5,493	3,068,433	0.2	2,381	0.1
	企業債	0	227,200	227,200	0	227,200	0	227,200	0.0	0	0.0
	出資金	1,256,800	0	1,256,800	0	1,256,800	0	1,256,800	0.0	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	-	43	-
	補助金	1,324,446	226,400	1,550,846	0	1,550,846	0	1,550,846	0.0	0	0.0
	工事負担金	26,510	0	26,510	0	26,510	0	26,510	0.0	625	2.7
	受託金	12,569	0	12,569	0	12,569	4,017	8,552	32.0	1,713	50.0
	関連収入	1	0	1	0	1	1,476	△ 1,475	147,600.0	0	0.0
	資本的支出	7,968,128	453,600	8,421,728	109,291	8,531,019	2,979,870	5,551,149	34.9	2,380,198	36.8
	建設改良費	5,823,311	453,600	6,276,911	109,291	6,386,202	1,914,721	4,471,481	30.0	1,345,818	30.8
企業債償還金	2,144,817	0	2,144,817	0	2,144,817	1,065,149	1,079,668	49.7	1,034,232	49.7	
補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	-	148	2.3	

ウ 平成30年度の業務及び経理状況

平成30年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均21万9,365立方メートルに対し、給水実績は一日平均22万3,604立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均3,341立方メートル（1.5パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は17億776万円となっています。

平成30年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,733,655,311	営業収益	5,186,798,582
取水,貯水及び導水費	540,310,591	給水収益	5,158,650,582
浄水費	201,613,139	その他営業収益	28,148,000
配水費	54,619,021	営業外収益	523,446,727
総係費	810,102,006	受取利息及び配当金	448,649
減価償却費	2,127,010,554	長期前受金戻入	430,150,554
営業外費用	268,829,059	雑収益	92,847,524
支払利息及び企業債取扱諸費	268,829,059		
当期純利益	1,707,760,939		
合計	5,710,245,309	合計	5,710,245,309

エ 財産の状況

平成30年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

	金 額		貸 方	金 額	
	平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在		平成30年 9月末現在	平成29年 9月末現在
固定資産	113,245,912,845	114,445,446,282	固定負債	23,303,746,360	25,459,316,823
有形固定資産	86,054,492,271	86,361,207,300	企業債	22,273,285,597	24,418,100,127
土 地	19,063,398,748	19,052,831,387	受託金	44,384,545	40,570,793
建 物	4,335,244,201	4,438,273,338	引当金	986,076,218	1,000,645,903
構 築 物	44,679,817,902	44,918,250,124	流動負債	1,115,539,081	1,083,067,337
機 械 及 び 装 置	13,505,321,800	14,167,402,243	企業債	1,079,665,577	1,048,283,487
車 両 運 搬 具	3,334,786	4,905,948	その他流動負債	35,873,504	34,783,850
船 舶	5,089	5,089	繰延収益	21,800,273,873	22,194,695,370
工具、器具及び備品	34,167,573	25,417,682	長期前受金	21,800,273,873	22,194,695,370
建設仮勘定	4,433,202,172	3,754,121,489	資本金	63,187,242,115	62,452,243,115
無形固定資産	27,120,420,574	28,013,238,982	繰入資本金	26,295,500,000	25,841,600,000
ダム使用権	26,515,324,249	27,334,110,626	組入資本金	36,891,742,115	36,610,643,115
水利権	604,060,317	677,994,609	剰余金	21,049,127,445	19,390,690,262
地上権	146,606	244,345	資本剰余金	3,830,599,054	3,830,861,751
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	補助金	3,333,643,099	3,333,905,796
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
出 資 金	50,000,000	50,000,000	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
流動資産	17,210,016,029	16,134,566,625	負 担 金	145,670,131	145,670,131
現金・預金	16,172,725,037	15,103,464,993	利益剰余金	17,218,528,391	15,559,828,511
未収金	843,686,524	849,906,313	建設改良積立金	11,033,429,877	9,568,162,000
貯 蔵 品	59,465,676	52,913,360	繰越利益剰余金年度末残高	4,477,337,575	4,277,297,170
前払金	101,466,305	96,281,959	当期純利益	1,707,760,939	1,714,369,341
貸倒引当金	△ 327,513	32,000,000			
その他流動資産	33,000,000	32,000,000			
合 計	130,455,928,874	130,580,012,907	合 計	130,455,928,874	130,580,012,907

(1) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	12,755,528,429	0	470,659,564	12,284,868,865
地方公共団体 金融機構	11,433,671,698	0	594,489,389	10,839,182,309
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	24,418,100,127	0	1,065,148,953	23,352,951,174

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

平成29年度の執行総額は337万円、実施件数は59件です。

また、1人当たり平均単価は3,765円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものは、6件です。

【公営企業会計決算分】

平成29年度の執行はありません。

平成29年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	293	19	223
	地域政策局	1,410	22	207
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	329	6	46
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	1,292	7	398
	東京事務所	50	5	22
	合計	3,374	59	896
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成30年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		43 団体	4 団体	
役職員の状況 (H30.10.1現在)	役 員 数	613 人	116 人	
	うち 県 特 別 職	14 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	99 人	1 人	
	職 員 数	295 人	16 人	
	うち 県 一 般 職 員	147 人	5 人	
H30事業計画	収 入 総 額 A	4,152,396 千円	151,178 千円	
	うち 県 支 出 金	607,987 千円	7,290 千円	
	支 出 総 額 B	4,431,110 千円	151,178 千円	
	収 支 差 額 A - B	△278,714 千円	0 千円	
県支出金の状況	H30 当初予算額	支 出 額	590,495 千円	7,290 千円
		県 費	521,253 千円	7,290 千円
	H29 当初予算額	支 出 額	380,650 千円	7,290 千円
		県 費	338,440 千円	7,290 千円
	H29 決算額	支 出 額	356,479 千円	7,290 千円
		県 費	326,541 千円	7,290 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(平成29年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 21,983,698千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 171,907,504千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	28,290,586	1,358,193	42,100	232,163	26,658,130	3,101,261	23,556,869
	児童福祉費	24,664,087	1,798,849	90,800	697,268	22,077,170	3,843,927	18,233,243
	生活保護費	339,776	0	0	0	339,776	39,001	300,775
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	576,979	0	0	0	576,979	66,227	510,752
	労働費	1,460	0	0	0	1,460	168	1,292
社会保険	介護保険費	32,812,832	0	0	0	32,812,832	4,043,198	28,769,634
	国民健康保険費	22,153,416	0	0	0	22,153,416	3,576,374	18,577,042
	後期高齢者医療費	37,894,170	151,008	0	0	37,743,162	4,599,489	33,143,673
保健衛生	公衆衛生費	10,279,779	5,224,385	0	31,772	5,023,622	891,856	4,131,766
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,150,814	0	0	35,278	2,115,536	242,828	1,872,708
	医薬費	3,870,673	2,186,774	0	235,847	1,448,052	563,865	884,187
	病院費	2,582,626	0	0	25,756	2,556,870	293,485	2,263,385
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び 育児休業負担金(公的負担分)		6,290,306	0	0	0	6,290,306	722,020	5,568,286
合計		171,907,504	10,719,209	132,900	1,258,084	159,797,311	21,983,698	137,813,613

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。